

令和7年度

当初予算編成概要

相生市

令和7年度当初予算編成概要目次

I	予算編成の基本的な考え方	1
II	令和7年度当初予算の規模	2
III	一般会計予算の概要について	3
	1 歳入の概要	6
	2 歳出の概要	10
IV	財政状況の指標等	14
V	総合計画施策体系予算	15
VI	資料	
	当初予算額等の推移（5年間）	21
	市民1人当たり、1世帯当たり予算額	23
	新規事業一覧表	25
	ふるさと応援基金事業一覧表	29
	繰出金等一覧表	30
	特定目的基金等の現在高状況	31
	市債の現在高状況	32
	地方消費税交付金（社会保障財源化分）充当事業一覧表	33
	環境整備協力費充当事業一覧表	34
VII	一般会計事業別予算一覧表	35
VIII	特別会計の概要	69
	（国民健康保険特別会計、看護専門学校特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療保険特別会計）	
IX	企業会計の概要	79
	（病院事業会計、下水道事業会計）	

～令和 7 年度 当初予算編成概要～

I 予算編成の基本的な考え方

日本の経済は、バブル崩壊に伴う混乱やデフレ、世界的な金融危機、度重なる自然災害、コロナ禍といった幾多の難局に直面しましたが、これらを乗り越え、成長と分配の好循環は動き始めており、長きにわたったコストカット型経済から脱却し、デフレに後戻りせず、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」に移行できるかどうかの分岐点にあります。

こうした中、国においては、「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」を閣議決定し、賃金上昇が物価上昇を安定的に上回る経済の実現、そして、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」への移行を確実なものとすることを目指すこととしております。

また、国の地方財政対策については、原油価格・物価高騰の影響等が懸念され、引き続き対応が求められる中、地方税や地方譲与税は回復が見込まれ、社会保障関係費の増加はもとより、デジタル化・地方創生の推進、防災・減災対策、こども・子育て政策の強化や物価高への対応に係る歳出増を踏まえ、地方の一般財源総額は、前年度を上回る 63.8 兆円が確保されました。また、地方交付税は、前年度を 0.3 兆円上回る 119.0 兆円とされた一方で、臨時財政対策債は、制度創設以来、初めて新規発行額がゼロとなり、財源の質の改善が一定程度図られています。

相生市の今後は、歳入において、自主財源の根幹である市税が一定程度増収見込みであるものの、歳出においては、物価高騰やデジタル化の進展による経費の増加、少子高齢化に伴う社会保障関係経費の増加を見込むと共に、看護専門学校や保育所施設の更新に加え、公共施設の老朽化対策などに多額の事業費を捻出する必要があります。現在の財政運営においては、財政調整基金等からの繰入れが必要であり、解消にむけた収支均衡を目標とする抜本的な改革が必要です。

このような状況の中、令和 7 年度は、「第 6 次相生市総合計画」の将来像である『いのち輝き 絆ひろがる あいのまち』の実現に向けて取り組むと共に、社会環境の変化への迅速な対応を図るため、地方創生、自治体 D X、S D G s 推進に向けた各種施策、子育て・定住促進施策の継続、拡充を図り、相生市の未来に向けた市民協働のまちづくりを推進するための予算編成を行いました。

Ⅱ 令和7年度当初予算の規模

会計別予算総括表

(単位 千円)

会 計 名		令和7年度		令和6年度		比 較	
		予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
一 般 会 計		13,950,000	55.8	13,630,000	50.7	320,000	2.3
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	2,888,000	11.6	3,190,000	11.9	△302,000	△9.5
	看 護 専 門 学 校 特 別 会 計	233,000	0.9	1,968,000	7.3	△1,735,000	△88.2
	介 護 保 険 特 別 会 計	3,025,000	12.1	2,922,000	10.9	103,000	3.5
	後期高齢者医療保険 特 別 会 計	662,000	2.6	682,000	2.5	△20,000	△2.9
	小 計	6,808,000	27.2	8,762,000	32.6	△1,954,000	△22.3
企 業 会 計	病 院 事 業 会 計	788,247	3.2	935,683	3.5	△147,436	△15.8
	下 水 道 事 業 会 計	3,461,247	13.8	3,534,434	13.2	△73,187	△2.1
	小 計	4,249,494	17.0	4,470,117	16.7	△220,623	△4.9
合 計		25,007,494	100.0	26,862,117	100.0	△1,854,623	△6.9

令和7年度の当初予算は、令和6年度に引き続き着実な定住、教育、子育て、安全・安心施策を実施するとともに、地域社会のデジタル化、地方創生、SDGsの達成などの取り組みに対する予算編成を行いました。

令和6年度と比較して、一般会計においては3億2,000万円、2.3%の増加となっています。

一方、特別会計においては、19億5,410万円、22.3%の減少、企業会計においては、2億2,062万3千円、4.9%の減少となっています。

なお、一般会計から特別会計等への繰出金は3,835万1千円、1.6%の減少となっています。

Ⅲ 一般会計予算の概要について

一般会計歳入予算の内訳

(単位 千円)

区 分	令和7年度		令和6年度		比 較	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
市 税	4,730,400	33.9	4,668,800	34.3	61,600	1.3
地 方 譲 与 税	97,840	0.7	104,403	0.8	△6,563	△6.3
利 子 割 交 付 金	4,000	0.0	2,000	0.0	2,000	100.0
配 当 割 交 付 金	35,000	0.3	30,000	0.2	5,000	16.7
株式等譲渡所得割交付金	48,000	0.3	35,000	0.3	13,000	37.1
法 人 事 業 税 交 付 金	60,000	0.4	50,000	0.4	10,000	20.0
地方消費税交付金	680,000	4.9	650,000	4.8	30,000	4.6
ゴルフ場利用税交付金	18,000	0.1	18,000	0.1	0	0.0
環境性能割交付金	20,000	0.1	20,000	0.1	0	0.0
地方特例交付金	25,000	0.2	30,000	0.2	△5,000	△16.7
地 方 交 付 税	3,420,000	24.5	3,400,000	24.9	20,000	0.6
交通安全対策特別交付金	6,000	0.0	6,000	0.0	0	0.0
分担金及び負担金	55,700	0.4	57,586	0.4	△1,886	△3.3
使用料及び手数料	248,464	1.8	249,979	1.8	△1,515	△0.6
国 庫 支 出 金	2,318,910	16.6	1,679,030	12.3	639,880	38.1
県 支 出 金	1,016,414	7.3	939,650	6.9	76,764	8.2
財 産 収 入	34,953	0.3	34,921	0.3	32	0.1
寄 附 金	120,006	0.9	120,006	0.9	0	0.0
繰 入 金	513,119	3.7	814,870	6.0	△301,751	△37.0
繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
諸 収 入	148,593	1.1	145,054	1.1	3,539	2.4
市 債	349,600	2.5	574,700	4.2	△225,100	△39.2
合 計	13,950,000	100.0	13,630,000	100.0	320,000	2.3

一般会計歳出予算の内訳（目的別）

（単位 千円）

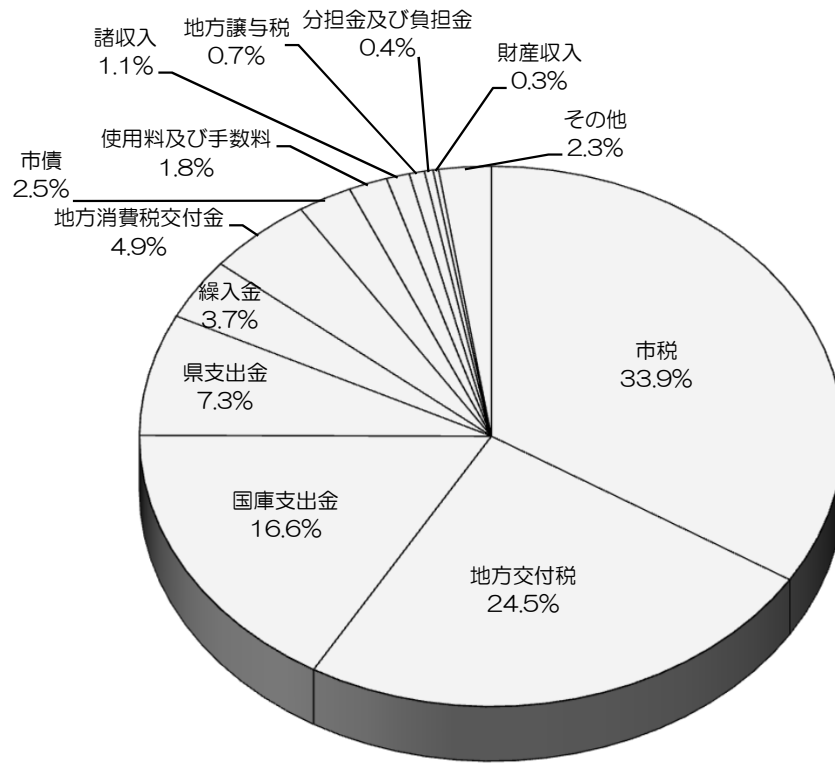
区 分	令和7年度		令和6年度		比 較	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
議 会 費	159,736	1.1	159,364	1.2	372	0.2
総 務 費	1,957,351	14.0	1,724,754	12.6	232,597	13.5
民 生 費	5,090,288	36.5	4,888,832	35.9	201,456	4.1
衛 生 費	1,139,206	8.2	1,287,767	9.4	△148,561	△11.5
労 働 費	25,249	0.2	27,411	0.2	△2,162	△7.9
農 林 水 産 業 費	279,040	2.0	271,062	2.0	7,978	2.9
商 工 費	78,793	0.6	83,055	0.6	△4,262	△5.1
土 木 費	1,875,914	13.4	1,772,217	13.0	103,697	5.9
消 防 費	552,127	4.0	583,772	4.3	△31,645	△5.4
教 育 費	1,598,110	11.4	1,614,788	11.8	△16,678	△1.0
公 債 費	1,184,186	8.5	1,206,978	8.9	△22,792	△1.9
諸 支 出 金	—	—	—	—	—	—
予 備 費	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
合 計	13,950,000	100.0	13,630,000	100.0	320,000	2.3

一般会計歳出予算の内訳（性質別）

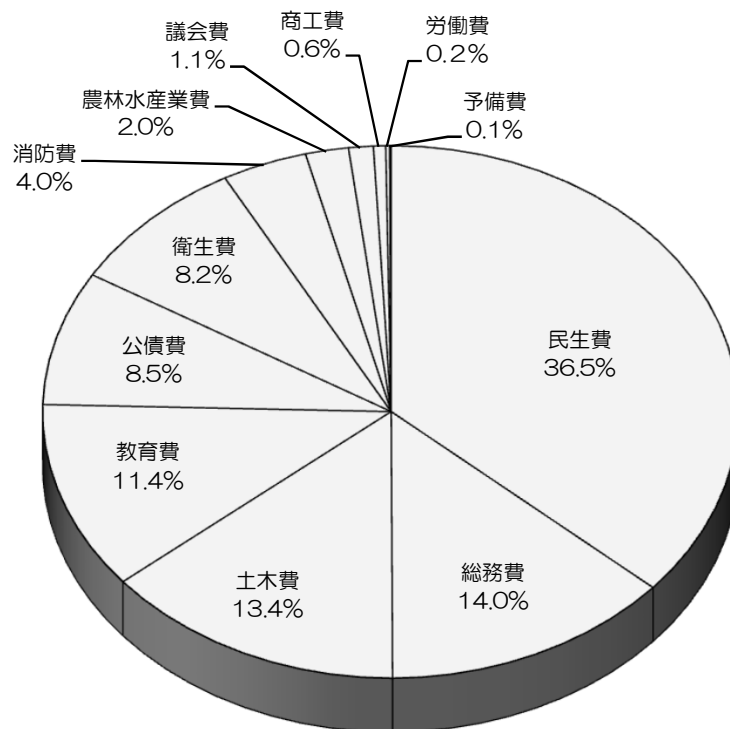
（単位 千円）

区 分	令和7年度		令和6年度		比 較	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
人 件 費	2,424,536	17.4	2,286,375	16.8	138,161	6.0
物 件 費	2,463,237	17.6	2,019,329	14.8	443,908	22.0
維 持 補 修 費	78,253	0.6	97,910	0.7	△19,657	△20.1
扶 助 費	3,192,805	22.9	3,017,731	22.1	175,074	5.8
補 助 費 等	1,215,926	8.7	1,348,426	9.9	△132,500	△9.8
投 資 的 経 費	719,087	5.2	951,280	7.0	△232,193	△24.4
公 債 費	1,184,186	8.5	1,206,978	8.9	△22,792	△1.9
積 立 金	243,670	1.7	235,320	1.7	8,350	3.5
投 資 及 び 出 資 金	—	—	—	—	—	—
貸 付 金	4,000	0.0	4,000	0.0	0	0.0
繰 出 金	2,414,300	17.3	2,452,651	18.0	△38,351	△1.6
予 備 費	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
合 計	13,950,000	100.0	13,630,000	100.0	320,000	2.3

歳 入



歳 出



1 歳入の概要

(1) 市 税

(単位 千円)

区 分	令和7年度		令和6年度		比 較	
	予 算 額	構成比(%)	予 算 額	構成比(%)	増 減 額	伸 率(%)
市 税	4,730,400	33.9	4,668,800	34.3	61,600	1.3
個人市民税	1,299,200	9.3	1,278,100	9.4	21,100	1.7
法人市民税	291,800	2.1	208,700	1.5	83,100	39.8
固定資産税等	2,546,300	18.3	2,594,500	19.0	△48,200	△1.9
軽自動車税	96,900	0.7	93,800	0.7	3,100	3.3
市たばこ税	202,200	1.4	202,200	1.5	0	0.0
都市計画税	267,000	1.9	266,000	2.0	1,000	0.4
滞納繰越分	27,000	0.2	25,500	0.2	1,500	5.9

- ① 個人市民税については、賃上げ等の影響による所得総額の増加により増収見込み、法人市民税については、大口法人の操業開始により増収見込みとなっています。
- ② 固定資産税について、土地は地価下落の影響により減収見込み、家屋は新增築家屋に伴う増収見込み、償却資産は大口法人の減価償却により減収見込みとなっています。

	千円	増減額
・ 土 地	573,000	(△2,000)
・ 家 屋	783,000	(8,000)
・ 償 却 資 産	1,184,000	(△54,000)

(2) 地方譲与税

(単位 千円)

区 分	令和7年度		令和6年度		比 較	
	予 算 額	構成比(%)	予 算 額	構成比(%)	増 減 額	伸 率(%)
地 方 譲 与 税	97,840	0.7	104,403	0.8	△6,563	△6.3

地方譲与税については、令和5年度の収入実績、令和6年度の収入見込み及び令和7年度地方財政計画の伸び率等を調整し、減収見込みとなっています。

	千円	増減額
・ 特 別 と ん 譲 与 税	1,000	(0)
・ 地 方 揮 発 油 譲 与 税	20,000	(△4,000)
・ 自 動 車 重 量 譲 与 税	70,000	(△3,000)
・ 森 林 環 境 譲 与 税	6,840	(437)

(3) 交 付 金

(単位 千円)

区 分	令和7年度		令和6年度		比 較	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
交 付 金	896,000	6.4	841,000	6.2	55,000	6.5
利子割交付金	4,000	0.0	2,000	0.0	2,000	100.0
配当割交付金	35,000	0.3	30,000	0.2	5,000	16.7
株式等譲渡所得割交付金	48,000	0.4	35,000	0.3	13,000	37.1
法人事業税交付金	60,000	0.4	50,000	0.4	10,000	20.0
地方消費税交付金	680,000	4.9	650,000	4.8	30,000	4.6
ゴルフ場利用税交付金	18,000	0.1	18,000	0.1	0	0.0
環境性能割交付金	20,000	0.1	20,000	0.2	0	0.0
地方特例交付金	25,000	0.2	30,000	0.2	△5,000	△16.7
交通安全対策特別交付金	6,000	0.0	6,000	0.0	0	0.0

各種交付金については、県の伸び率、令和5年度の収入実績及び令和6年度の収入見込み等により調整しました。

(4) 地方交付税

(単位 千円)

区 分	令和7年度		令和6年度		比 較	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
地 方 交 付 税	3,420,000	24.5	3,400,000	24.9	20,000	0.6
普 通 交 付 税	3,020,000	21.6	3,000,000	22.0	20,000	0.6
特 別 交 付 税	400,000	2.9	400,000	2.9	0	0.0

普通交付税については、地方財政計画における地方交付税の伸び率、令和6年度の交付実績に加えて、基準財政需要額の基礎数値の変動及び基準財政収入額における収入の推計等を調整した結果、増収見込みとなっています。また、特別交付税についても、令和5年度の交付実績及び令和6年度の要望状況等を調整し、前年度と同額を見込んでいます。

(5) 分担金及び負担金

(単位 千円)

区 分	令和7年度		令和6年度		比 較	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
分担金及び負担金	55,700	0.4	57,586	0.4	△1,886	△3.3

分担金及び負担金については、保育所負担金の減により、減収見込みとなっています。

	千円	増減額
・ 保 育 所 負 担 金	37,144	(△1,741)

(6) 使用料及び手数料

(単位 千円)

区 分	令和7年度		令和6年度		比 較	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
使用料及び手数料	248,464	1.8	249,979	1.8	△1,515	△0.6

	千円	増減額
・ さ さ ゆ り 苑 使 用 料	20,102	(1,821)
・ 再 開 発 住 宅 家 賃	13,823	(△1,351)

(7) 国・県支出金

(単位 千円)

区 分	令和7年度		令和6年度		比 較	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
国 県 支 出 金	3,335,324	23.9	2,618,680	19.2	716,644	27.4
国 庫 支 出 金	2,318,910	16.6	1,679,030	12.3	639,880	38.1
県 支 出 金	1,016,414	7.3	939,650	6.9	76,764	8.2

国・県支出金の主な増額要因は、国庫支出金については、医療扶助費負担金などが減少したものの、デジタル基盤改革支援補助金や児童手当負担金などが増加したことによるものです。

県支出金については、児童手当負担金が減少したものの、水利施設等保全高度化事業補助金や参議院議員選挙事務費市町交付金が増加したことによるものです。

	千円	増減額
・ デジタル基盤改革支援補助金 (国)	299,020	(284,687)
・ 児 童 手 当 負 担 金 (国)	464,018	(157,318)
・ 新しい地方経済・生活環境創生交付金 (国)	39,600	(皆増)
・ 医 療 扶 助 費 負 担 金 (国)	210,000	(△15,000)
・ 水利施設等保全高度化事業補助金 (県)	31,000	(皆増)
・ 参議院議員選挙事務費市町交付金 (県)	20,837	(皆増)
・ 児 童 手 当 負 担 金 (県)	52,630	(△16,877)

(8) 財産収入

(単位 千円)

区 分	令和7年度		令和6年度		比 較	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
財 産 収 入	34,953	0.3	34,921	0.3	32	0.1

(9) 繰入金

(単位 千円)

区分	令和7年度		令和6年度		比較	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
繰入金	513,119	3.7	814,870	6.0	△301,751	△37.0
特別会計繰入金	10,673	0.1	11,095	0.1	△422	△3.8
基金繰入金	502,446	3.6	803,775	5.9	△301,329	△37.5

	千円	増減額
・ふるさと応援基金繰入金	174,000	(74,000)
・財政調整基金繰入金	300,000	(△350,000)
・職員退職手当基金繰入金	300	(△28,250)

(10) 諸収入

(単位 千円)

区分	令和7年度		令和6年度		比較	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
諸収入	148,593	1.1	145,054	1.1	3,539	2.4

	千円	増減額
・資源ごみ売却代	21,779	(3,201)
・地方公共団体スポーツ活動助成金	1,840	(皆増)
・消防団員退職報償金受入金	7,500	(△2,500)

(11) 市債

(単位 千円)

区分	令和7年度		令和6年度		比較	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
市債	349,600	2.5	574,700	4.2	△225,100	△39.2

市債の主な減額要因は、図書館外壁等改修工事に係る図書館整備事業債が増加するものの、庁舎非常用発電設備設置工事に係る庁舎整備事業債、温水プール空調改修工事に係る体育施設整備事業債が減少することによるものです。

	千円	増減額
・図書館整備事業債	49,900	(49,000)
・庁舎整備事業債	0	(△158,300)
・体育施設整備事業債	0	(△61,500)
・臨時財政対策債	0	(△40,000)

2 歳出の概要

(1) 人件費

(単位 千円)

区分	令和7年度		令和6年度		比較	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
人件費	2,424,536	17.4	2,286,375	16.8	138,161	6.0

人件費の主な増額要因は、人事院勧告に伴う給料及び職員手当等の増加によるものです。

	千円	増減額
・給料	880,440	(54,700)
・職員手当等	531,210	(15,780)
(うち退職手当)	600	(△56,500)
・共済費	291,990	(18,430)
* 上記の金額には、市長・副市長・教育長に係る人件費を含めていますが、事業費支弁人件費(4人分)は、投資的経費に分析しています。		

(2) 物件費

(単位 千円)

区分	令和7年度		令和6年度		比較	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
物件費	2,463,237	17.6	2,019,329	14.8	443,908	22.0

物件費の主な増額要因は、自治体情報システムの標準化・共通化委託料や保育所施設リース料などの増加によるものです。

	千円	増減額
・システム標準化・共通化委託料	258,422	(244,089)
・保育所施設リース料	151,630	(94,828)
・GISシステム導入委託料	79,201	(皆増)
・人事給与システム導入委託料	0	(△26,467)

(3) 維持補修費

(単位 千円)

区分	令和7年度		令和6年度		比較	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
維持補修費	78,253	0.6	97,910	0.7	△19,657	△20.1

	千円	増減額
・温水プール施設修繕費	2,363	(1,863)
・文化会館施設修繕費	7,380	(△11,050)
・ペーロン艇乗艇施設修繕費	0	(△6,288)

(4) 扶 助 費

(単位 千円)

区 分	令和7年度		令和6年度		比 較	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
扶 助 費	3,192,805	22.9	3,017,731	22.1	175,074	5.8

扶助費の主な増額要因は、生活保護費などが減少したものの、児童手当、障害福祉サービス等給付費及び自立支援医療費などが増加したことによるものです。

	千円	増減額
・ 児 童 手 当 等 支 給 事 業	647,217	(127,229)
・ 障 害 福 祉 サ ー ビ ス 等 給 付 費	781,488	(54,334)
・ 自 立 支 援 医 療 費	41,639	(18,980)
・ 生 活 保 護 費	490,000	(△20,000)

(5) 補助費等

(単位 千円)

区 分	令和7年度		令和6年度		比 較	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
補 助 費 等	1,215,926	8.7	1,348,426	9.9	△132,500	△9.8

補助費等の主な減額要因は、西はりま消防組合負担金などが増加したものの、地方バス路線維持補助金や下水道事業会計負担金などが減少したことによるものです。

	千円	増減額
・ 西 は り ま 消 防 組 合 負 担 金	424,206	(28,261)
・ が け 地 近 接 等 危 険 住 宅 移 転 事 業 補 助 金	5,327	(皆 増)
・ 下 水 道 事 業 会 計 負 担 金	141,356	(△157,002)
・ 地 方 バ ス 路 線 維 持 補 助 金	25,000	(△5,000)

(6) 繰 出 金

(単位 千円)

区 分	令和7年度		令和6年度		比 較	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
繰 出 金	2,414,300	17.3	2,452,651	18.0	△38,351	△1.6

繰出金については、国民健康保険特別会計をはじめとする4特別会計と病院事業会計及び下水道事業会計への繰出しを予定したものです。主な減額要因は、下水道事業会計において、企業債収入が減少したことにより繰出しが増加したものの、看護専門学校特別会計において、看護専門学校新校舎建設費の減により繰出しが減少したものです。

	千 円	増 減 額
・ 国民健康保険特別会計繰出金	188,151	(△ 72,664)
・ 看護専門学校特別会計繰出金	169,772	(△ 149,532)
・ 介護保険特別会計繰出金	439,981	(12,651)
・ 後期高齢者医療保険特別会計繰出金	649,592	(△ 248)
・ 病院事業会計繰出金	40,754	(△ 7,892)
・ 下水道事業会計繰出金	926,050	(179,334)

(7) 積 立 金

(単位 千 円)

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較	
	予 算 額	構成比(%)	予 算 額	構成比(%)	増 減 額	伸 率 (%)
積 立 金	243,670	1.7	235,320	1.7	8,350	3.5

	千 円	増 減 額
・ 森 林 環 境 基 金 積 立 金	6,851	(皆 増)

(8) 貸 付 金

(単位 千 円)

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較	
	予 算 額	構成比(%)	予 算 額	構成比(%)	増 減 額	伸 率 (%)
貸 付 金	4,000	0.0	4,000	0.0	0	0

(9) 投資的経費

(単位 千 円)

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較	
	予 算 額	構成比(%)	予 算 額	構成比(%)	増 減 額	伸 率 (%)
投 資 的 経 費	719,087	5.2	951,280	7.0	△ 232,193	△ 24.4

投資的経費の主な減額要因は、道路橋梁整備事業や図書館運営管理事業などが増加したものの、庁舎非常用発電設備設置事業、温水プール管理運営事業及び消防団分団車庫整備事業等が減少したことによるものです。

	千 円	増 減 額
・ 道 路 橋 梁 整 備 事 業	270,250	(90,250)
・ 図 書 館 運 営 管 理 事 業	55,543	(皆 増)
・ 庁舎非常用発電設備設置事業	0	(△ 158,345)
・ 温水プール管理運営事業	0	(△ 82,000)
・ 消防団分団車庫整備事業	6,269	(△ 67,783)

(10) 公 債 費

(単位 千円)

区 分	令和7年度		令和6年度		比 較	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
公 債 費	1,184,186	8.5	1,206,978	8.9	△22,792	△1.9

	千円	増減額
・長期債償還元金	1,145,656	(△22,091)
・長期債償還利子	37,530	(△701)

公債費について、一般財源の不足を補完する財源として市債の発行はやむを得ないところですが、財政の硬直化に拍車をかける要因となることから、市債の発行に際しては、実質公債費比率・将来負担比率などへの影響に配慮するとともに、地方交付税への算入率の高い事業を優先的に選択しながら、適正な公債費の管理に努めることとしています。

(年次別市債発行額)	千円	【うち臨時財政対策債】
・令和3年度	838,740	【548,540】
・令和4年度	458,858	【151,258】
・令和5年度	393,389	【68,289】
・令和6年度(見込)	591,886	【27,186】
・令和7年度(予算)	349,600	【—】

* 臨時財政対策債は、後年度にその元利償還金の100%が普通交付税の基準財政需要額に算入されます。

IV 財政状況の指標等

(単位 %)

年度 区分	R3	R4	R5	R6 (見込)	R7 (見込)
経常収支比率	92.0	99.1	98.9	91.6	98.0
公債費比率	10.5	9.5	8.4	7.0	6.6
起債制限比率 (過去3カ年の平均)	10.0	9.5	8.6	7.5	6.6
実質公債費比率 (過去3カ年の平均)	14.0	12.6	11.1	10.1	9.6
将来負担比率	66.7	57.3	62.2	65.5	61.0
財政力指数 (過去3カ年の平均)	0.55	0.53	0.52	0.53	0.54
市税・普通交付税に 対する人件費の比率	26.8	29.4	28.1	29.0	31.3
市税に対する 人件費の比率	48.8	53.2	51.7	48.3	51.3

備考

$$1 \text{ 経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源の額}}{\text{経常一般財源総額}}$$

$$2 \text{ 公債費比率} = \frac{(\text{公債費充当一般財源}) - (\text{災害復旧費等に係る基準財政需要額})}{(\text{標準財政規模}) - (\text{災害復旧費等に係る基準財政需要額})} \times 100 (\%)$$

$$3 \text{ 起債制限比率} = \frac{(\text{公債費充当一般財源}) - (\text{事業費補正、災害復旧費等に係る基準財政需要額})}{(\text{標準財政規模}) - (\text{事業費補正、災害復旧費等に係る基準財政需要額})} \times 100 (\%)$$

$$4 \text{ 実質公債費比率} = \frac{(\text{地方債元利償還金} + \text{準元利償還金 (公債費繰出等)}) - (\text{特定財源} + \text{基準財政需要額算入元利償還金})}{\text{標準財政規模} - \text{基準財政需要額算入元利償還金}} \times 100 (\%)$$

(※実質公債費比率において平成19年度より特定財源に都市計画税が算入されることとなった。)

$$5 \text{ 将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - \text{基準財政需要額算入元利償還金}} \times 100 (\%)$$

$$6 \text{ 財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

$$7 \text{ 市税・普通交付税に対する人件費の比率} = \frac{\text{人 件 費}}{\text{市税} + \text{普通交付税}} \times 100 (\%)$$

$$8 \text{ 市税に対する人件費の比率} = \frac{\text{人 件 費}}{\text{市 税}} \times 100 (\%)$$

V 総合計画施策体系予算

(相生市の将来像)

“いのち輝き 絆ひろがる あいのまち”

少子高齢化の進行、地域創生の進展などにより地域間競争の時代を迎え、これまでの、事業の手続き、プロセス、事務処理の適正さなどに重点を置く「行政運営」に加え、社会の変化に迅速に対応しつつ、地域の特性をまちづくりにより濃く反映させ、市民の満足度が向上するよう成果に重点を置く「行政経営」を推進します。

また、これまで築いてきた絆を更に大きく広げ、市民だけではなく、本市に関わりのある全ての人々が絆でつながることでこれまでの取り組みを加速させ、引き続き本市の持っている資源をより豊かなものにし、未来の世代に引き継ぐ持続可能な定住性の高いまちづくりを進めていきます。

(施策体系別予算)

区 分	予算額	構成比
1 未来を担う人と文化を育むまち	15億9,814万円	11.5 %
(1) 輝く子どもを育むまちづくり	10億2,694万円	7.4 %
(2) 誰もが楽しく学べるまちづくり	5億7,120万円	4.1 %
2 安心して暮らせる、強くなやかなまち	1億3,560万円	1.0 %
(1) 安全で安心なまちづくり	1億3,560万円	1.0 %
3 健やかな暮らしを守り支え合うまち	44億6,730万円	32.0 %
(1) 互いに支え合う福祉のまちづくり	7億417万円	5.0 %
(2) 障害のある人が安心して暮らせるまちづくり	10億6,507万円	7.6 %
(3) 子育てしやすいまちづくり	16億6,479万円	11.9 %
(4) 健康に暮らせるまちづくり	4億2,563万円	3.1 %
(5) 高齢者がいきいきと暮らせるまちづくり	6億764万円	4.4 %
4 心地よい生活環境が保たれたまち	19億8,718万円	14.2 %
(1) 安定した市民生活が送れるまちづくり	12億1,039万円	8.7 %
(2) 活気のあるまちづくり	1億8,536万円	1.3 %
(3) 環境にやさしいまちづくり	5億9,143万円	4.2 %
5 暮らしを支える都市機能の整ったまち	21億1,558万円	15.2 %
(1) 快適に暮らせるまちづくり	18億6,319万円	13.4 %
(2) 地域生産力の向上を目指すまちづくり	2億5,239万円	1.8 %
6 まちづくりを進める土台を強化する	36億4,620万円	26.1 %
(1) 安定した持続可能な行政経営	36億4,620万円	26.1 %
合 計	139億5,000万円	100.0 %

第1章 未来を担う人と文化を育むまち

1,598,142

教育・スポーツ・文化芸術活動を通して、市民一人ひとりが生涯を通じて成長を続け、未来に夢と希望をつなぐ人づくりを推進するまちを目指します。

第1節 輝く子どもを育むまちづくり

1,026,943

相生市奨学金事業	1,201	(管 理 課)
学校教育施設整備基金事業	2,019	(管 理 課)
こども学習センター管理事業	3,204	(管 理 課)
小学校施設整備事業	44,600	(管 理 課)
小学校管理事業	97,921	(管 理 課)
小学校要・準要保護児童就学援助事業	4,141	(管 理 課)
小学校特別支援教育就学奨励事業	1,973	(管 理 課)
中学校施設整備事業	33,000	(管 理 課)
中学校管理事業	45,515	(管 理 課)
中学校要・準要保護生徒就学援助事業	4,854	(管 理 課)
中学校特別支援教育就学奨励事業	1,471	(管 理 課)
幼稚園施設整備事業	3,400	(管 理 課)
幼稚園管理事業	11,769	(管 理 課)
心豊かな体験活動推進事業	1,855	(学 校 教 育 課)
創意ある学校園づくり推進事業	1,100	(学 校 教 育 課)
英語教育推進事業	8,753	(学 校 教 育 課)
相生市小中一貫教育推進事業	1,242	(学 校 教 育 課)
小学校体験活動事業	6,526	(学 校 教 育 課)
小学校外国語教育推進事業	15,801	(学 校 教 育 課)
クラブ活動運営事業	5,663	(学 校 教 育 課)
外国人英語指導助手招致事業	1,213	(学 校 教 育 課)
青少年健全育成活動事業	4,318	(学 校 教 育 課)
学校体育振興事業	5,336	(学 校 教 育 課)
児童・生徒等健康管理事業	21,688	(学 校 教 育 課)
学校給食運営事業	134,408	(学 校 教 育 課)
人権教育事業	2,445	(人 権 教 育 推 進 室)
放課後子ども教室推進事業	1,388	(生 涯 学 習 課)
相生っ子学び塾事業	3,001	(生 涯 学 習 課)
放課後児童保育事業	3,560	(生 涯 学 習 課)

第2節 誰もが楽しく学べるまちづくり

571,199

人権啓発事業	6,004	(人 権 教 育 推 進 室)
高齢者教育事業	1,297	(生 涯 学 習 課)
文化振興事業	2,533	(生 涯 学 習 課)
相生市文化会館管理運営事業	99,654	(生 涯 学 習 課)
公民館活動事業	5,015	(生 涯 学 習 課)
公民館管理事業	15,478	(生 涯 学 習 課)
多目的研修センター管理事業	2,944	(生 涯 学 習 課)
文化財事業	1,933	(生 涯 学 習 課)
図書館運営管理事業	129,231	(生 涯 学 習 課)
資料館管理事業	4,070	(生 涯 学 習 課)
社会体育振興事業	2,311	(体 育 振 興 課)
ジュニアスポーツ振興事業	1,490	(体 育 振 興 課)
レクリエーションスポーツ振興事業	3,550	(体 育 振 興 課)
相生市スポーツ推進委員事業	3,189	(体 育 振 興 課)
市民体育館管理運営事業	13,796	(体 育 振 興 課)
市民プール管理運営事業	6,507	(体 育 振 興 課)
市民グラウンド管理運営事業	4,388	(体 育 振 興 課)
温水プール管理運営事業	23,016	(体 育 振 興 課)

市民の生命と財産を守るための防災・減災及び防犯体制の充実を通して、全ての市民が安全・安心して暮らせるまちを目指します。

第1節 安全で安心なまちづくり

135,594

交通安全推進啓発事業	5,481	(危機管理課)
安全安心のまち推進事業	1,018	(危機管理課)
消防団活動事業	3,913	(危機管理課)
消防団運営事業	51,672	(危機管理課)
消防施設整備事業	12,361	(危機管理課)
消防自動車等購入事業	26,317	(危機管理課)
防災事業	33,104	(危機管理課)

第3章 健やかな暮らしを守り支え合うまち

4,467,303

複雑多様化する福祉ニーズに総合的に対応する体制づくりを図り、市民誰もが生涯を通して、健やかで自分らしく暮らせるまちを目指します。

第1節 互いに支え合う福祉のまちづくり

704,174

民生児童委員運営事業	8,816	(社会福祉課)
社会福祉協議会活動事業	20,300	(社会福祉課)
生活困窮者自立相談支援事業	2,789	(社会福祉課)
総合福祉会館管理運営事業	26,429	(社会福祉課)
生活保護事業	490,000	(社会福祉課)
生活保護適正実施推進事業	1,151	(社会福祉課)
老人いこいの家等管理事業	1,709	(長寿福祉室)
生きがい交流センター管理運営事業	10,279	(長寿福祉室)

第2節 障害のある人が安心して暮らせるまちづくり

1,065,070

矢野あいあいセンター管理事業	840	(社会福祉課)
特別障害者手当等支給事業	9,024	(社会福祉課)
重度心身障害者(児)介護手当支給事業	1,950	(社会福祉課)
心身障害児(者)歯科診療事業	2,756	(社会福祉課)
障害者自立支援事業	845,516	(社会福祉課)
障害者地域生活支援事業	36,189	(社会福祉課)
成年後見制度利用支援事業	1,236	(社会福祉課)
障害者団体等補助事業	1,350	(社会福祉課)
障害児通所給付支給事業	151,994	(社会福祉課)
在宅重度心身障害者(児)等福祉事業	2,875	(社会福祉課)

第3節 子育てしやすいまちづくり

1,664,788

社会福祉協議会活動事業	1,421	(子育て元気課)
保育所管理運営委託事業	170,312	(子育て元気課)
保育所等運営事業	517,843	(子育て元気課)
特別保育補助事業	28,596	(子育て元気課)
こども家庭センター運営事業	38,168	(子育て元気課)
子育て応援券交付事業	2,008	(子育て元気課)
出産祝金支給事業	2,753	(子育て元気課)
子ども・子育て支援事業	3,626	(子育て元気課)
利用者負担額補助事業	3,120	(子育て元気課)
保育士等就業支援事業	1,360	(子育て元気課)
保育所施設整備事業	151,630	(子育て元気課)
副食費補助事業	6,960	(子育て元気課)
児童手当等支給事業	647,217	(子育て元気課)
母子家庭等自立支援給付金事業	1,400	(子育て元気課)
乳幼児健康診査等事業	3,909	(子育て元気課)
育児等健康支援事業	5,856	(子育て元気課)
妊婦健康診査等補助事業	13,521	(子育て元気課)

妊活カップル応援事業	3,250	(子育て元氣課)
未熟児養育医療給付事業	1,502	(子育て元氣課)

第4節 健康に暮らせるまちづくり	425,634	
看護専門学校特別会計事業	169,772	(看護専門学校)
救急医療施設運営事業	18,959	(子育て元氣課)
予防接種事業	103,813	(子育て元氣課)
健康づくり推進事業	2,466	(子育て元氣課)
健康増進事業	28,011	(子育て元氣課)
特定健診・特定保健指導事業	10,673	(子育て元氣課)
後期高齢者健康増進事業	8,765	(子育て元氣課)

第5節 高齢者がいきいきと暮らせるまちづくり	607,637	
高齢者保健事業・介護予防等一体的事業	1,159	(子育て元氣課)
介護保険特別会計事業	439,981	(長寿福祉室)
しあわせ基金事業	1,460	(長寿福祉室)
高齢者等住宅改造助成事業	5,015	(長寿福祉室)
高齢者在宅生活支援事業	1,072	(長寿福祉室)
アイアイコール事業	1,470	(長寿福祉室)
市民後見推進事業	1,989	(長寿福祉室)
老人保護措置事業	82,710	(長寿福祉室)
敬老事業	7,926	(長寿福祉室)
高年クラブ等社会活動促進事業	2,568	(長寿福祉室)

第4章 心地よい生活環境が保たれたまち 1,987,178

良好な生活環境を保ちながら、地球環境にやさしいまちづくりを目指すとともに、産業・観光の活性化を図り、活力あるまちを目指します。

第1節 安定した市民生活が送れるまちづくり	1,210,388	
戸籍住民基本台帳等事務事業	60,842	(市民課)
国民健康保険特別会計事業	188,151	(市民課)
高齢期移行者医療費助成事業	1,605	(市民課)
母子家庭等医療費給付事業	6,612	(市民課)
鍼灸マッサージ施療費助成事業	1,560	(市民課)
重度障害者医療費助成事業	46,852	(市民課)
高齢重度障害者医療費助成事業	34,298	(市民課)
乳幼児等医療費助成事業	60,845	(市民課)
こども医療費助成事業	71,879	(市民課)
後期高齢者医療保険事業	666,982	(市民課)

第2節 活気のあるまちづくり	185,361	
生活交通システム事業	5,700	(地域振興課)
地方バス路線維持補助事業	25,000	(地域振興課)
相生市総合補償保険事業	2,711	(地域振興課)
地域自治支援事業	11,617	(地域振興課)
集会所等設置費助成事業	6,100	(地域振興課)
空家等対策事業	10,325	(地域振興課)
勤労者住宅資金融資事業	4,000	(地域振興課)
シルバー人材センター育成事業	19,928	(地域振興課)
中小企業小額資金融資事業	1,200	(地域振興課)
商工会議所振興事業	6,000	(地域振興課)
商店街活性化事業	1,946	(地域振興課)
相生ペーロン祭事業	14,550	(地域振興課)
羅漢の里もみじまつり事業	1,900	(地域振興課)
ペーロン海館管理事業	4,920	(地域振興課)
道の駅管理運営事業	5,367	(地域振興課)
観光協会推進事業	4,290	(地域振興課)
相生市観・交・商連携型地域活性化事業	6,186	(地域振興課)

第3節 環境にやさしいまちづくり	591,429				
環境施策関連事業	1,191	(環	境	課)	
市営墓地使用料還付事業	1,306	(環	境	課)	
葬儀事業	2,756	(環	境	課)	
ささゆり苑管理運営事業	38,454	(環	境	課)	
市営墓地管理事業	15,240	(環	境	課)	
水質汚濁調査運営事業	1,974	(環	境	課)	
公害行政推進事業	2,540	(環	境	課)	
リサイクル推進事業	6,094	(環	境	課)	
塵芥収集事業	44,929	(環	境	課)	
美化センター管理運営事業	204,571	(環	境	課)	
最終処分場管理運営事業	2,074	(環	境	課)	
粗大ごみ処理事業	6,411	(環	境	課)	
ごみ有料化事業	41,473	(環	境	課)	
リサイクルセンター管理運営事業	31,858	(環	境	課)	
環境クリーン事業	3,287	(環	境	課)	
し尿収集事業	1,021	(環	境	課)	

第5章 暮らしを支える都市機能の整ったまち 2,115,584

市民生活と地域を支える都市基盤の整備を進め、全ての人が快適に生活できる定住性の高いまちを目指します。

第1節 快適に暮らせるまちづくり	1,863,194				
下水道事業	1,067,406	(下	水	道	課)
再開発住宅管理事業	2,394	(都	市	整	備
公営住宅維持管理事業	6,217	(都	市	整	備
コミュニティ住宅管理事業	4,748	(都	市	整	備
定住促進住宅管理事業	2,808	(都	市	整	備
交通安全施設整備事業	11,000	(都	市	整	備
街灯維持管理事業	18,518	(都	市	整	備
道路橋梁維持管理事業	132,953	(都	市	整	備
道路橋梁整備事業	275,450	(都	市	整	備
河川等改修事業	25,331	(都	市	整	備
河川管理事業	31,523	(都	市	整	備
ポンプ場管理事業	17,457	(都	市	整	備
海岸美化対策事業	2,430	(都	市	整	備
狭あい道路整備事業	1,800	(都	市	整	備
公園施設維持管理事業	83,486	(都	市	整	備
住宅耐震化促進事業	5,030	(都	市	整	備
住宅・建築物土砂災害対策支援事業	6,077	(都	市	整	備
地籍調査事業	26,650	(農	林	水	産

第2節 地域生産力の向上を目指すまちづくり	252,390				
農業振興等奨励事業	5,595	(農	林	水	産
有害鳥獣対策事業	10,565	(農	林	水	産
ふるさと交流館管理事業	8,327	(農	林	水	産
環境保全型農業直接支払事業	2,450	(農	林	水	産
夢ある農村づくり推進事業	2,500	(農	林	水	産
中山間地域等直接支払事業	2,809	(農	林	水	産
土地改良事業	97,665	(農	林	水	産
遊歩道整備事業	2,332	(農	林	水	産
林道維持修繕事業	1,186	(農	林	水	産
森林環境基金事業	11,911	(農	林	水	産
羅漢の里管理事業	19,927	(農	林	水	産
漁船保険補助事業	2,038	(農	林	水	産
水産物市場管理事業	1,559	(農	林	水	産

将来像実現のために、成果を重視し効率的かつ効果的で、持続可能な行政経営を行うまちを目指します。

第1節 安定した持続可能な行政経営

3,646,199

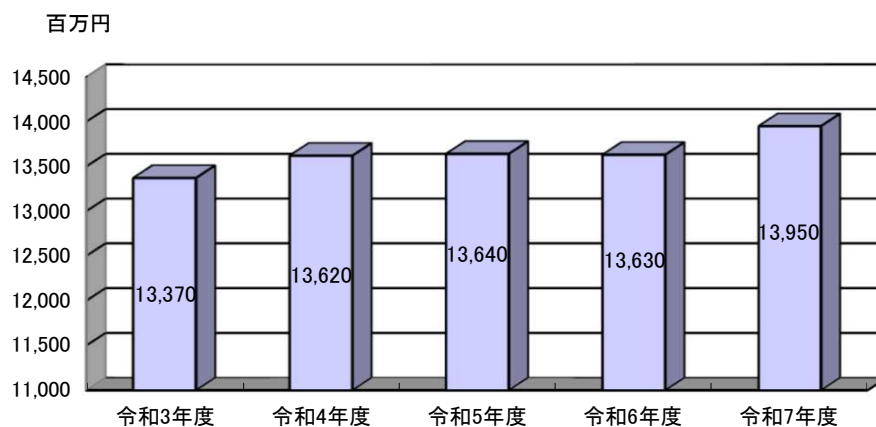
ふるさと応援事業	185,241	(企 画 広 報 課)
広報事業	8,447	(企 画 広 報 課)
シティプロモーション事業	2,372	(企 画 広 報 課)
行政評価システム推進事業	2,162	(企 画 広 報 課)
情報系システム管理運営事業	32,474	(企 画 広 報 課)
ホームページ整備事業	2,854	(企 画 広 報 課)
基幹系システム管理運営事業	60,953	(企 画 広 報 課)
デジタル基盤改革事業	299,020	(企 画 広 報 課)
ICT推進事業	79,650	(企 画 広 報 課)
企業立地促進事業	6,385	(企 画 広 報 課)
安室ダム水道用水供給事業	10,488	(企 画 広 報 課)
国勢調査事業	14,000	(企 画 広 報 課)
西はりま消防組合事業	424,206	(企 画 広 報 課)
西播磨水道企業団事業	1,304	(企 画 広 報 課)
総合計画策定事業	8,575	(企 画 広 報 課)
相生市定住促進PR事業	3,977	(定 住 促 進 室)
相生市定住・移住相談事業	1,078	(定 住 促 進 室)
あいおい暮らしお試し移住事業	3,077	(定 住 促 進 室)
新婚世帯家賃等補助金交付事業	28,370	(定 住 促 進 室)
住宅取得奨励金交付事業	11,000	(定 住 促 進 室)
職員研修事業	2,168	(総 務 課)
職員退職手当基金事業	25,791	(総 務 課)
労務管理事業	6,699	(総 務 課)
人事給与管理事業	3,204	(総 務 課)
福利厚生事業	2,200	(総 務 課)
文書事務管理事業	15,799	(総 務 課)
隣保館活動事業	1,221	(総 務 課)
財政調整基金事業	77,718	(財 政 課)
市有財産管理事業	19,646	(財 政 課)
庁舎管理事業	50,238	(総 務 課)
公用車両管理事業	18,733	(財 政 課)
事故等賠償事業	1,000	(財 政 課)
市民病院事業	64,000	(財 政 課)
公債費元金償還事業	1,145,656	(財 政 課)
公債費利子償還事業	38,530	(財 政 課)
庁舎建設基金事業	1,111	(財 政 課)
会計管理事業	8,798	(出 納 室)
議会活動事業	119,174	(議 会 事 務 局)
会議録作成事業	3,528	(議 会 事 務 局)
議会報作成事業	1,055	(議 会 事 務 局)
参議院議員通常選挙執行事業	9,739	(選挙管理委員会事務局)

※ 事務経費、人件費は除く(原則100万円以上の事業を掲載)

VI 資 料

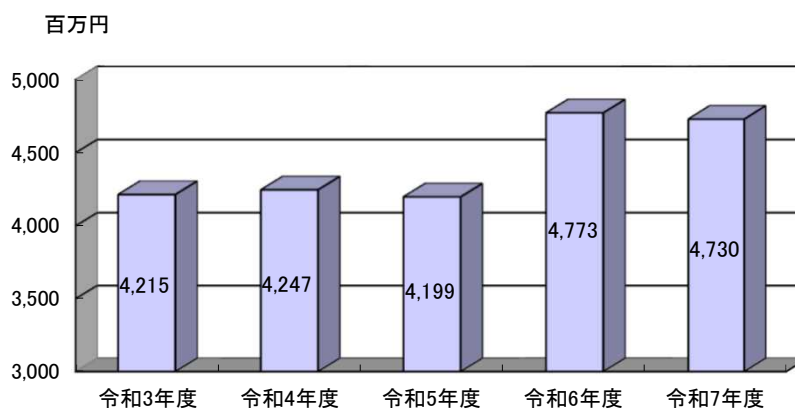
当初予算額等の推移(5年間)

当初予算額の推移



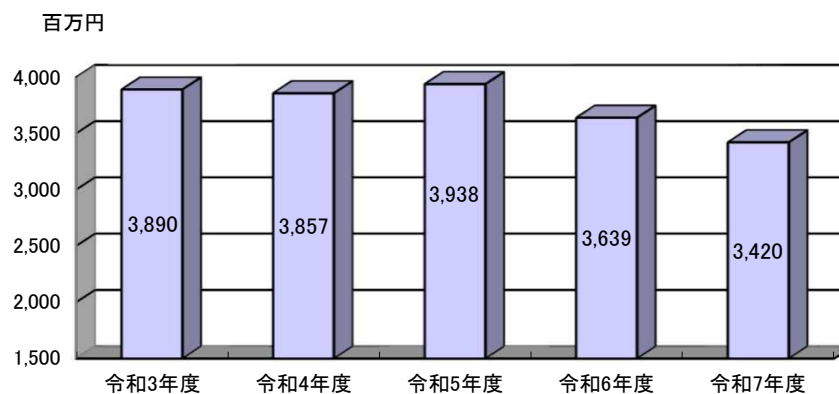
※平成7年度当初予算(172億8,000万円)が過去最高

市 税 の 推 移



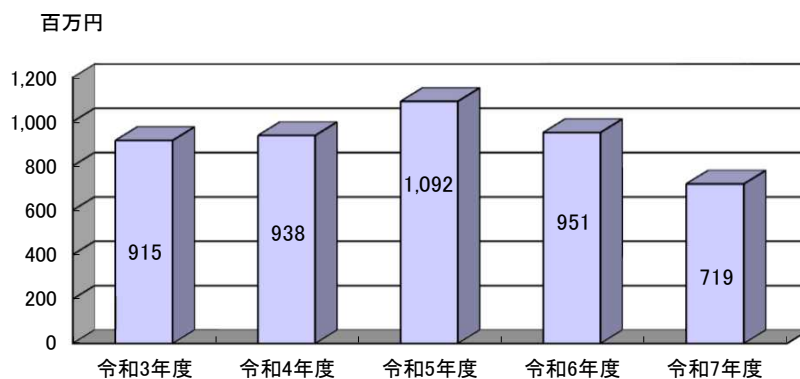
※平成4年度決算額(53億6,945万円)が過去最高

地方交付税の推移



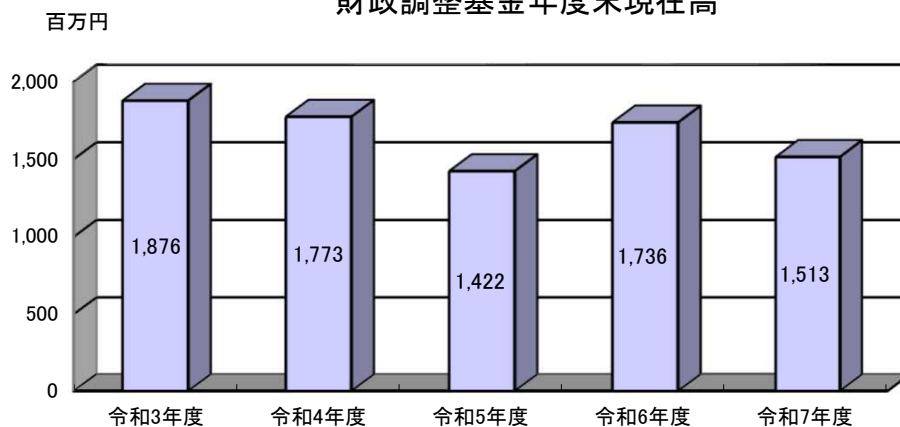
※平成12年度決算額(41億2,138万円)が過去最高

投資的経費の推移



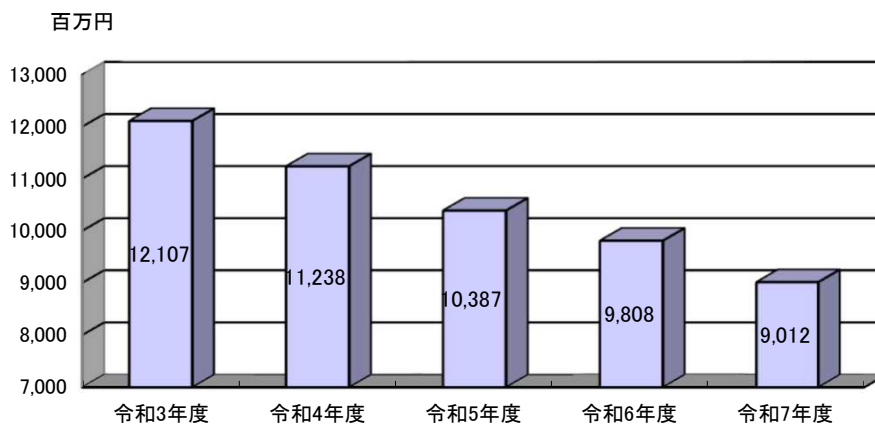
※平成6年度決算額(65億4,826万円)が過去最高

財政調整基金年度末現在高



※平成2年度末現在高(44億492万円)が過去最高

市債残高の推移



※平成17年度末現在高(179億9,722万円)が過去最高

※令和3～5年度は決算額、令和6年度は決算見込額、令和7年度は当初予算額である。

市 民 1 人 当 たり、1 世 帯 当 たり 予 算 額

市 民 1 人 当 たり、1 世 帯 当 たり に 使 わ れ る 予 算

(単位 円)

科 目	令和7年度予算額		令和6年度予算額	
	1人当たり	1世帯当たり	1人当たり	1世帯当たり
5 議 会 費	5,903	12,288	5,814	12,263
10 総 務 費	72,339	150,577	62,924	132,714
15 民 生 費	188,125	391,591	178,359	376,180
20 衛 生 費	42,102	87,638	46,982	99,089
25 労 働 費	933	1,942	1,000	2,109
30 農 林 水 産 業 費	10,313	21,466	9,889	20,857
35 商 工 費	2,912	6,061	3,030	6,391
40 土 木 費	69,329	144,312	64,656	136,366
45 消 防 費	20,405	42,475	21,298	44,919
50 教 育 費	59,062	122,941	58,912	124,253
55 公 債 費	43,765	91,098	44,034	92,873
60 諸 支 出 金	-	-	-	-
99 予 備 費	370	769	365	769
合 計	515,558	1,073,158	497,263	1,048,783

市民1人当たり、1世帯当たり税負担額

(単位 円)

科 目	令和7年度予算額		令和6年度予算額	
	1人当たり	1世帯当たり	1人当たり	1世帯当たり
市 民 税 (個 人)	48,437	100,823	46,946	98,979
市 民 税 (法 人)	10,799	22,479	7,605	16,035
固 定 資 産 税	94,567	196,846	94,867	200,015
軽 自 動 車 税	3,626	7,547	3,459	7,292
市 た ば こ 税	7,473	15,555	7,361	15,520
都 市 計 画 税	9,923	20,655	9,735	20,525
合 計	174,825	363,905	169,973	358,366

(令和7年1月1日現在 住基人口 27,058人 世帯数 12,999世帯)

(令和6年1月1日現在 住基人口 27,468人 世帯数 13,028世帯)

一般会計 財源構成及び経費分類比較表

(単位 千円)

歳 入			歳 出		
項 目	予 算 額	構成比(%)	項 目	予 算 額	構成比(%)
自 主 財 源	5,851,236	41.9	義 務 的 経 費	6,801,527	48.8
依 存 財 源	8,098,764	58.1	任 意 的 経 費	7,148,473	51.2
合 計	13,950,000	100.0	合 計	13,950,000	100.0

- ・自主財源とは、市が自主的に調達できる財源(市税、繰入金、使用料及び手数料、諸収入など)
- ・依存財源とは、国県などから受け入れる財源(地方交付税、国県支出金、交付金、市債など)
- ・義務的経費とは、任意に削減できない極めて硬直性の高い経費(人件費、扶助費、公債費)
- ・任意的経費とは、義務的経費以外の経費

新規事業一覧表

(単位：千円)

事業番号	事業名	事業費 (財源)	事業内容	担当
1	デジタル基盤GISシステム整備及びGISシステム導入事業	87,367 (国:43,683)	市が保有する各種地図情報を的確かつ迅速に提供できるよう、デジタル基盤地図及び図面要素を整備し、公開型GIS導入により地図情報のオープンデータ化を行い、行政サービスの向上と行政事務の更なる効率化・高度化を図る。(市道台帳、農道台帳、農集台帳、都市計画図)	企画広報課
2	消防団活動支援システム導入事業	1,650 (国:1,650)	消防団員等の負担を軽減するとともに、大規模災害発生時の正確な情報共有を図るため、消防団活動支援システムを導入することにより、災害状況の画像共有、出動報告、報酬管理等の業務を一元化する。	危機管理課
3	消防団員活動服等更新事業	3,372	災害現場での安全性及び防火機能向上のため、消防団員の活動服を5ヵ年計画で100着ずつ更新する。また、消防団員が火災時等に着用する防火衣及び防火帽を、5ヵ年計画で15セットずつ更新する。	危機管理課
4	企業等防災サポーター制度事業	30	備蓄物資の提供など、本市の防災・減災対策に積極的に協力する企業等を防災関連連事業等において募るとともに、企業等防災サポーターとして認める。	危機管理課
5	阪神・淡路大震災30年事業	-	阪神・淡路大震災から30年の節目を迎えるにあたり、「繋ぐ」をコンセプトに震災資料(ビデオ・DVD)の上映会等を実施する。	危機管理課
6	公共施設照明LED化事業	13,046	市内公共施設について、照明のLED化を10年間のリース契約により行う。計74施設(学校教育・子育て支援施設12施設、文化・社会教育施設14施設、スポーツ・レクリエーション施設7施設、保健・福祉施設9施設、行政系施設8施設、消防団車庫・倉庫15施設、その他9施設)	財政管理課
7	マイナンバーカード申請書等作成支援事業	1,103 (国:1,103)	マイナンバーカード本人確認等帳票作成機器及び券面変更記載プリンター導入により、業務時間及び市民の待ち時間の短縮を図り、窓口混雑の緩和を図る。	市民課

新規事業一覧表

(単位：千円)

事業番号	事業名	事業費 (財源)	事業内容	担当
8	マイナンバーカード導入事業	2,970 (国:2,970)	マイナンバーカードの交付を事前予約することにより、待ち時間を短縮し窓口混雑の緩和を図る。	市民課
9	(仮称) 路線バス利用促進事業	250	路線バスの乗り方教室やイベントの開催等により、路線バスを身近に感じてもらおうことで利用促進を図り、市民の生活しやすい環境の形成を図る。	地域振興課
10	自然環境保全事業	150 (その他:150)	環境省が推奨する「自然共生サイト」に認定された「相生湾」を中心に、本市の豊かな自然環境の保全に繋がる啓発や広報活動を行うことで、市民の環境保全活動への参加を促進する。	環境課
11	福祉タクシー助成事業	2,875 (その他:2,000)	現行の相生市重度心身障害者(児)等社会参加促進交通費助成要綱を改正し、対象者や利用券の交付枚数等の変更を行い、助成内容を拡充する。(視覚障害、肢体不自由、内部障害1級2級→身障1級2級) (基本料金の9割→500円/枚) (月3枚→月5枚)	社会福祉課
12	こども家庭センター運営事業	17,668 (国:11,224) (県:3,449)	虐待への予防的な対応から個々の家庭に応じた支援の切れ目ない対応など、市としての相談支援体制の強化を図るため、総合福祉会館2階・子育て元氣課内に「こども家庭センター(仮)」を開設し運営する。	子育て元氣課
13	妊婦のための支援給付事業	20,500 (国:17,500)	妊婦等の身体的・精神的ケア及び経済的な支援を実施するため、妊婦給付認定後に支給する5万円に加えて、出産時の給付金を国の基準5万円に育児用品等の購入費として2万円上乗せすることにより、妊婦に寄り添った支援の充実を目指す。	子育て元氣課
14	1か月児健康診査費補助事業	900 (国:450)	妊婦等包括相談支援事業の効果的な実施につながり、虐待の予防及び早期発見にもつながる1か月児健康診査について、乳児1人につき健康診査費を上限4,000円から6,000円に増額して助成することにより、受診しやすい環境整備を図る。	子育て元氣課

新規事業一覧表

(単位：千円)

事業番号	事業名	事業費 (財源)	事業内容	担当
15	医療的ケア児保育支援事業	5,290 (国:2,645) (県:1,322)	保育所等において、認定特定行為業務従事者である看護師等を設置し、医療的ケア児の受入れ体制を整備することで、医療的ケア児の地域生活支援の向上を図る。	子育て課
16	救急安心センター事業	1,003 (県:250)	原則24時間365日体制で、急な病気等の際に#7119に電話をすることとで、救急車を呼ぶべきか、今すぐ病院に行くべきかを専門家らに相談でき、救急搬送・救急医療の適正化及び健康に関する安心感を市民へ提供する。	子育て課
17	都市計画マスタープラン等改定	12,300	平成29年3月策定の「第2次相生市都市計画マスタープラン」および令和2年3月策定の「相生市土地利用計画」について、社会情勢や市民ニーズなどの変化を踏まえ、令和7年度、8年度の2箇年で改定を行う。	都市整備課
18	東井・上井・下井井堰調査	31,000 (国:31,000)	矢野町下田地区、若狭野町寺田地区及び八洞地区において、地域農業の維持・発展を図るため、老朽化している3箇所のゴム井堰の統合等に向けた調査を実施する。	農林水産課
19	野々地区畦畔除去事業	10,000 (国:5,500) (県:1,400) (市債:1,800) (その他:1,000)	若狭野町野々地区において、農地の区画拡大により農作業の効率化及び生産性の向上を図るため、小さいほ場の畦畔除去を実施する。	農林水産課
20	小規模特認校制度導入事業	30	第2次相生市立小中学校適正配置計画に基づき、地域協議会（地域・保護者）で協議を進めてきた市立矢野小学校において、特色を活かした少人数教育を行い、複式学級の解消を図るため、令和8年度より市内全域からの就学が可能となる「小規模特認校制度」を導入するにあたり、令和7年度より特色ある取組みを広報し、児童を募集する。	管理課
21	いじめ防止対策検証委員会実施	155	児童等に関する重大事態調査委員会からの調査結果内容及び提言を受け、各学校及び教育委員会におけるいじめ防止等のための対策を実効的に行うため、いじめ防止対策検証委員会を年2回実施する。	学校教育課

新規事業一覧表

(単位：千円)

事業番号	事業名	事業費 (財源)	事業内容	担当
22	心の健康観察事業	264	児童生徒が発するSOSや、メンタルヘルスの悪化の早期発見・早期支援につなげるため、一人一台端末を活用して児童生徒の心や体調の状態を把握し、「i-check」を年1回実施することにより、きめ細やかな支援を行う。	学校教育課
23	フッ化物洗口モデル事業	54 (国:26)	永久歯の虫歯を予防し強い歯を作ることを目指し、幼稚園5歳児を対象に実施希望園児に対して、洗口液で30秒間のぶくぶくがいを週1回行う。また、永久歯がそろった時期の小学校においては、歯磨きを推進し、強い歯を作る取り組み強化を行う。	学校教育課
24	幼小中一貫教育推進事業	1,000	各学校区幼小中一貫教育推進協議会へ委託を行い、「D・A・I・C・H・A・N」アクションプログラムに基づく重点課題を各校区ごとに設定し、その解決に向けて創意工夫した特色ある事業を幼小中が一体的に展開すること、学校種間の連携・接続を強化し、一貫教育を推進する。	学校教育課
25	英検チャレンジ事業	1,500	積極的に英語検定を受検できる体制づくりのため、年1回の半額補助を回数制限なしの半額補助に助成内容を拡充し、対象受験級を4級から5級に変更することで英語能力の伸長を図る。また、講師による英語対策講座を実施し英検合格のバックアップを行う。	学校教育課
26	食育推進まるまる満点会) (地産地消まるまる満点会)	200	令和6年度全国学校給食甲子園にて「21世紀構想研究特別賞」を受賞した給食メニューを市民に提供する「地産地消まるまる満点会」を開催し、ふるさと愛を醸成するとともに、児童生徒に募集した食育チャレンジの作品展示を同日開催し、広く地域住民等への啓発を行う。	学校教育課
27	プログラミングチャレンジ事業	504	物事を順序立てて考え、試行錯誤を繰り返しプログラミングを完成させる中で、自分の力で問題解決する力を養うとともに、プログラミングを楽しみと感じ学習すること、将来的に世界で活躍できる情報人材の育成を目指す。対象者は小学5・6年生で、ジュニア・プログラミング検定Scratch版の講習を上半期・下半期の2回実施し、修了児童にBronze(3級)の受験料の2分の1の額を助成する。	生涯学習課
28	パラスポーツフェスAIOI事業	200	障害の有無や年齢に関わらず、誰もが気軽にできるパラスポーツを活用した共生社会の実現に向けた取り組みとして、様々なパラスポーツの体験会と、各種パラスポーツの大会を二部制にわけて行う。	体育振興課
29	いじめ防止サミット事業	130	児童・生徒自らがいじめの問題を主体的に考え、いじめ防止に向けた意識を高めるとともに、いじめのない学校生活を目指すため、ソーシャルメディア研究会へ委託し、市内小中学生代表によるいじめ防止サミットの企画運営及び、いじめ防止の周知に向けた啓発活動の支援を行う。	人権教育推進室
合 計		215,511	(29事業)	

ふるさと応援基金事業一覧表

(単位：千円)

事業番号	事業名	基金充当額	事業内容	担当
1.	ペーロン祭などのイベント事業			
①	相生ペーロン祭事業	14,000	相生ペーロン祭開催にあたり、相生ペーロン祭協賛会に運営補助を実施する。	地域振興課
2.	子どもの教育及び少子化対策事業			
①	こども医療費助成事業	22,000	子育て世代の経済的負担を緩和し、安心して子育てができる環境をつくるため、こどもに係る医療費の自己負担分を助成し、無料とする。	市民課
②	学校給食無料化事業	114,000	学校教育の充実と子育て世帯の負担軽減のため、市立幼稚園・小学校・中学校の給食代を全額助成し無料化する。	学校教育課
3.	福祉及び健康の推進事業			
①	妊婦健康診査等補助事業	2,000	妊婦の妊娠期間中における健康診査費用の一部を助成することにより、健診の受診を勧奨し、妊婦の健康増進を図る。	子育て課
②	福祉タクシー助成事業	2,000	社会生活を営むうえで外出困難な在宅の重度心身障害者(児)及び重度精神障害者が、社会活動に参加できるよう日常生活に必要な交通費を助成し、その福祉の増進に寄与する。	社会福祉課
4.	地域づくり及びコミュニティの推進事業			
①	地域防犯設備設置事業	500	安全安心のまち推進のため、地域防犯設備である防犯カメラ、防犯灯設置費用の補助を行う。	危機管理課
②	集会所設置費助成事業	2,500	地域コミュニティの推進を図るため、集会所を新築又は既存施設を改築する場合にその経費の一部を助成する。	
③	地域乗り合いタクシー事業	2,000	市が地域に運行を委託し、高齢者等の「交通弱者」を地域において、モデル事業として実施する。	地域振興課
5.	その他市長が特に必要と認める事業			
①	あいおい暮らしお試し移住事業	3,000	移住定住の推進及び人口流入の促進を図るため、市外から移住を希望する者に対し、一定期間、相生市での生活を体験してもらうことで、相生市での新たな生活スタイルを提案する。	定住促進室
②	環境施策関連事業	1,000	自然に恵まれた相生湾を舞台に、市民相互が交流しながら海辺の体験活動及び環境教育を通して健全な青少年の育成を図る。	環境課
③	産婦人科・小児科オンライン医療相談事業	1,000	妊産婦から子育て世代までの医療に関する不安や悩みを解消するため、妊婦の方や小さな子どもがいて外出しにくい方でも、産婦人科医や小児科医等による24時間オンラインで診療等を実施できる体制を整備する。	子育て課
④	羅漢の里管理事業	10,000	自然災害による破損箇所を補修、老朽化した施設や設備を更新し安全性および利便性を高めることにより、羅漢の里の魅力を向上させ利用者の増加を図る。	農林水産課
	合計	174,000	(12事業)	

繰 出 金 等 一 覧 表

(単位 千円)

名 称	令和7年度	令和6年度	増 減	内 容	備 考
国民健康保険特別会計	188,151	260,815	△ 72,664	制度繰出分 福祉医療波及分	被保険者数の減少等による減
看護専門学校特別会計	169,772	319,304	△ 149,532	運営事業債 公費	建設工事費の減
介護保険特別会計	439,981	427,330	12,651	保険給付費 地域支援事業分 事務費 低所得者保険料軽減分	保険給付費の増
後期高齢者医療保険特別会計	666,982	667,279	△ 297	保険基金安定繰出分 事務費 共通経費負担金 療養給付費等負担金	事務費の見直しによる減 人口構成比率の減による共通経費負担金の減
病院事業会計	64,000	66,370	△ 2,370	負担金 繰出金	婦人科開設経費の減
下水道事業会計	1,067,406	1,045,074	22,332	負担金 繰出金	企業債収入の減に伴う繰出の増
合 計	2,596,292	2,786,172	△ 189,880		

特定目的基金等の現在高状況

	令和5年度末 現在高	令和6年度		令和6年度末 現在高見込み	令和7年度		令和7年度末 現在高見込み
		積立額	取崩額		積立額	取崩額	
交通遺児激励基金	18,020	42	109	17,953	1	94	17,860
身体障害者福祉基金	15,775	1	276	15,500	1	279	15,222
老人福祉基金	13,243	22	1	13,264	19	1	13,282
しあわせ基金	230,595	1	11,625	218,971	1	12,358	206,614
国際交流基金	8,455	0	231	8,224	0	234	7,990
市営墓園基金	110,458	11,045	7,810	113,693	9,751	8,975	114,469
奨学基金	28,961	226	0	29,187	1	1,145	28,043
職員退職手当基金	157,292	25,242	0	182,534	25,791	300	208,025
財政調整基金	1,422,320	333,220	19,817	1,735,723	77,718	300,000	1,513,441
減債基金	4,729	13	0	4,742	10	0	4,752
学校教育施設整備基金	27,193	2,022	0	29,215	2,019	0	31,234
ふるさと応援基金	177,962	95,512	100,000	173,474	120,396	174,000	119,870
庁舎建設基金	554,530	52,156	0	606,686	1,111	0	607,797
森林環境基金	4,488	1,632	0	6,120	6,851	5,060	7,911
合計 (1人あたり(円))	2,774,021 (100,991)	521,134	139,869	3,155,286 (116,612)	243,670	502,446	2,896,510 (107,048)

※令和6年度末現在高見込みは、令和6年度3月補正予算までの積立・取崩見込み額で計上

※1人当たり現在高算出入口
令和5年度末：令和6年1月1日現在住基人口 27,468人（決算カード）
令和6、7年度末：令和7年1月1日現在住基人口 27,058人

市債の現在高状況

会 計 名	令和5年度末現在高 (1人当たり(円))	令和6年度		令和6年度末 現在高見込み (1人当たり(円))	令和7年度		令和7年度末 現在高見込み (1人当たり(円))
		発 行 額	償 還 額		発 行 額	償 還 額	
一 般 会 計	10,387,116 (378,153)	591,886	1,170,950	9,808,052 (362,483)	349,600	1,145,656	9,011,996 (333,062)
看護専門学校特別会計	103,300 (3,761)	1,227,200	0	1,330,500 (49,172)	24,600	0	1,355,100 (50,081)
病院事業会計	45,357 (1,651)	182,700	13,483	214,574 (7,930)	20,000	22,247	212,327 (7,847)
下水道事業会計	12,914,669 (470,171)	784,400	1,529,382	12,169,687 (449,763)	586,500	1,424,216	11,331,971 (418,803)
合 計	23,450,442 (853,737)	2,786,186	2,713,815	23,522,813 (869,348)	980,700	2,592,119	21,911,394 (809,794)

※令和6年度末現在高見込みは、令和6年度3月補正予算までの発行・償還見込み額で計上

※1人当たり現在高算出入口
 令和5年度末 : 令和6年1月1日現在住基人口 27,468人 (決算カードより)
 令和6、7年度末 : 令和7年1月1日現在住基人口 27,058人

地方消費税交付金（社会保障財源化分）充当事業一覧表

平成26年4月1日から消費税率が5%から8%に引き上げられ、令和元年10月1日から消費税率が8%から10%へ引き上げられました。引上げ分の地方消費税交付金については社会保障施策に要する経費に充てられています。引上げ分の地方消費税交付金について、下記の事業に充当しています。

令和7年度地方消費税交付金（社会保障財源化分）予算額 370,000千円

(単位 千円)

事業名		事業費	財源内訳			
			特定財源		一般財源	
			国県支出金	地方債	引上げ分の地方消費税交付金	その他
社会福祉	障害者自立支援事業	845,516	628,147		176	169,941
	障害者地域生活支援事業	36,189	13,670			17,620
	保育所等運営事業	517,843	371,265		23,053	96,651
	特別保育補助事業	28,596	18,679			7,760
	生活保護事業	490,000	379,250			86,656
	幼稚園管理事業	11,769				9,209
	小計	1,929,913	1,411,011		23,229	387,837
社会保険	国民健康保険特別会計事業	188,151	125,952			48,667
	介護保険特別会計事業	439,981	22,480			326,671
	後期高齢者医療保険事業	666,982	109,437			436,247
	小計	1,295,114	257,869			811,585
保健衛生	予防接種事業	103,813	25			81,208
	市民病院事業	64,000				50,076
	小計	167,813	25			131,284
合計		3,392,840	1,668,905		23,229	1,330,706

※引上げ分の地方消費税交付金については「消費税法第1条第2項に規定する経費その他社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策をいう。）に要する経費に充てるものとする」旨地方税法に明記されています。

環境整備協力費充当事業一覧表

環境整備協力費は伊丹市ポータレース事業局との協定に基づき、ポータレースチケットショップ相生における売上額の一部を環境整備等のための財源として交付されるものです。環境整備協力費は下記の事業に充当しています。

令和7年度環境整備協力費予算額 13,500千円

事業名	事業費	(単位 千円)				
		財源内訳			一般財源	
		特定財源			環境整備協力費	その他
		国県支出金	地方債	その他		
交通安全施設整備事業	11,000				1,000	10,000
街灯維持管理事業	18,518				3,400	15,118
道路橋梁維持管理事業	132,953	30,250	28,100	29,283	1,000	44,320
道路橋梁整備事業	275,450	111,000	129,800		6,300	28,350
公園施設維持管理事業	83,486	19,850	15,700	3,601	1,800	42,535
合計	521,407	161,100	173,600	32,884	13,500	140,323

VII 一般会計事業別予算一覧表

注 意 点

《構成比・増減率の計算及び表示について》

構成比及び増減率の計算は、小数点第3位以下切捨てとし、構成比については計算結果が0.01未満の場合は、空白表示となっています。

(単位 千円)

款 項 目 事業	本年度予算額	(%) 構成比	前年度予算額	(%) 構成比	増減額	(%) 増減率	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
05 05 05 01 議会費事務経費	1,000		1,016		16	1.57				1,000
05 05 05 02 議会活動事業	119,174	0.85	120,673	0.88	1,499	1.24				119,174
05 05 05 03 会議録作成事業	3,528	0.02	3,705	0.02	177	4.77				3,528
05 05 05 04 議会報作成事業	1,055		1,011		44	4.35				1,055
05 05 05 08 市議会インターネット配信事業	829		829							829
05 05 05 90 議会費人件費	30,360	0.21	28,820	0.21	1,540	5.34				30,360
05 05 05 92 議会費人件費(会計年度任用職員)	3,790	0.02	3,310	0.02	480	14.50				3,790
10 05 05 02 一般管理費事務経費(総務)	4,224	0.03	4,282	0.03	58	1.35				4,224
10 05 05 03 一般管理費事務経費(秘書)	4,677	0.03	4,460	0.03	217	4.86				4,677
10 05 05 04 一般管理費事務経費(出納)	615		617		2	0.32				615
10 05 05 05 一般管理費事務経費(財政)	7,694	0.05	7,889	0.05	195	2.47				7,694
10 05 05 06 職員研修事業	2,168	0.01	2,874	0.02	706	24.56			60	2,108
10 05 05 07 非核平和展事業	36		36							36
10 05 05 09 職員退職手当基金事業	25,791	0.18	25,055	0.18	736	2.93			265	25,526

(単位 千円)

款 項 目 事業	本年度予算額	(%) 構成比	前年度予算額	(%) 構成比	増減額	(%) 増減率	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
10 05 05 14 ふるさと応援事業	185,241	1.32	185,123	1.35	118	0.06			120,396	64,845
10 05 05 17 労務管理事業	6,699	0.04	7,274	0.05	575	7.90			777	5,922
10 05 05 18 人事給与管理事業	3,204	0.02	29,380	0.21	26,176	89.09			19	3,185
10 05 05 19 福利厚生事業	2,200	0.01	2,200	0.01						2,200
10 05 05 20 人権啓発事業			1,086		1,086	100.00				
10 05 05 90 一般管理費人件費	484,780	3.47	495,700	3.63	10,920	2.20			24,531	460,249
10 05 05 92 一般管理費人件費(会計年度任用職員)	23,060	0.16	20,050	0.14	3,010	15.01			1,701	21,359
10 05 10 03 文書事務管理事業	15,799	0.11	14,147	0.10	1,652	11.67				15,799
10 05 10 04 広報事業	8,447	0.06	8,764	0.06	317	3.61			1,050	7,397
10 05 10 06 シティプロモーション事業	2,372	0.01	4,031	0.02	1,659	41.15				2,372
10 05 15 02 財政調整基金事業	77,718	0.55	76,341	0.56	1,377	1.80			2,862	74,856
10 05 20 02 減債基金事業	10		6		4	66.66			10	
10 05 25 02 会計管理事業	8,798	0.06	6,504	0.04	2,294	35.27	28			8,770
10 05 30 01 財産管理費事務経費	661		671		10	1.49				661

(単位 千円)

款 項 目 事 業	本年度予算額	(%) 構成比	前年度予算額	(%) 構成比	増減額	(%) 増減率	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
10 05 30 02 庁舎管理事業(総務)	873		872		1	0.11				873
10 05 30 03 市有財産管理事業	19,646	0.14	18,828	0.13	818	4.34		7,700	11,946	
10 05 30 04 庁舎管理事業(管財)	49,365	0.35	210,985	1.54	161,620	76.60	250		600	48,515
10 05 30 05 公用車両管理事業	18,733	0.13	17,988	0.13	745	4.14	2,491			16,242
10 05 30 13 庁舎建設基金事業	1,111		666		445	66.81			1,111	
10 05 45 01 企画費事務経費	50		767		717	93.48				50
10 05 45 03 国際交流事業	250		250						250	
10 05 45 05 総合計画策定事業	8,575	0.06	5,541	0.04	3,034	54.75				8,575
10 05 45 13 特定用地管理委託事業	567		546		21	3.84			567	
10 05 45 22 相生市定住促進PR事業	3,977	0.02	3,959	0.02	18	0.45				3,977
10 05 45 23 行政改革事業	139		47		92	195.74				139
10 05 45 24 行政評価システム推進事業	2,162	0.01	2,162	0.01						2,162
10 05 45 54 相生市定住・移住相談事業	1,078		1,148		70	6.09	750			328
10 05 45 55 あいおい暮らしお試し移住事業	3,077	0.02	3,084	0.02	7	0.22			3,000	77

(単位 千円)

款 項 目 事 業	本年度予算額	(%) 構成比	前年度予算額	(%) 構成比	増減額	(%) 増減率	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
10 05 51 02 環境施策関連事業	1,191		2,621	0.01	1,430	54.55			1,001	190
10 05 55 04 情報公開・個人情報保護等事業	206		309		103	33.33			5	201
10 05 55 05 情報システム管理運営事業	32,474	0.23	59,249	0.43	26,775	45.19				32,474
10 05 55 06 ホームページ整備事業	2,854	0.02	2,854	0.02					90	2,764
10 05 55 07 基幹システム管理運営事業	60,953	0.43	61,898	0.45	945	1.52				60,953
10 05 55 09 デジタル基盤改革事業	299,020	2.14	14,333	0.10	284,687	1,986.23	299,020			
10 05 55 10 ICT推進事業	79,650	0.57	609		79,041	12,978.81	39,600			40,050
10 05 60 05 交通安全推進啓発事業	5,481	0.03	6,164	0.04	683	11.08				5,481
10 05 60 06 交通安全協会負担金事業	270		270							270
10 05 60 07 放置自転車対策事業	4		6		2	33.33			4	
10 05 65 02 生活交通システム事業	5,700	0.04	7,079	0.05	1,379	19.48	1,977		2,000	1,723
10 05 65 03 地方バス路線維持補助事業	25,000	0.17	30,000	0.22	5,000	16.66	503			24,497
10 05 75 03 安全安心のまち推進事業	1,018		1,347		329	24.42				1,018
10 05 75 04 相生市総合補償保険事業	2,711	0.01	3,028	0.02	317	10.46				2,711

(単位 千円)

款 項 目 事業	本年度予算額	(%) 構成比	前年度予算額	(%) 構成比	増減額	(%) 増減率	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
10 05 75 06 コミュニティ推進事業	100		170		70	41.17				100
10 05 75 12 緑化推進事業	943		983		40	4.06				943
10 05 75 13 消費者行政推進事業	967		2,954	0.02	1,987	67.26	637			330
10 05 75 15 いきいき男女共生事業	778		794		16	2.01				778
10 05 75 19 地域自治支援事業	11,617	0.08	11,117	0.08	500	4.49				11,617
10 05 75 20 集会所等設置費助成事業	6,100	0.04	3,120	0.02	2,980	95.51			2,500	3,600
10 05 75 23 空家等対策事業	10,325	0.07	10,786	0.07	461	4.27	5,500			4,825
10 05 75 24 地域防犯設備設置補助金交付事業	900		1,600	0.01	700	43.75	80		500	320
10 05 75 92 地域活動推進費人件費(会計年度任用職員)	16,220	0.11	14,390	0.10	1,830	12.71	1,205			15,015
10 05 80 02 公平委員会費事務経費	406		425		19	4.47				406
10 05 90 01 諸費事務経費(総務課)	321		332		11	3.31				321
10 05 90 03 広域行政事業	287		196		91	46.42				287
10 05 90 04 企業立地促進事業	6,385	0.04	6,679	0.04	294	4.40				6,385
10 05 90 07 市税等過誤納金還付事務事業	25,280	0.18	20,300	0.14	4,980	24.53				25,280

(単位 千円)

款 項 目 事 業	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
10 05 90 08 事故等賠償事業	1,000		1,000						1,000	
10 05 90 11 各種料金返還事業	226		198		28	14.14				226
10 05 90 15 西播磨水道企業団事業	1,304		1,014		290	28.59				1,304
10 05 90 22 市営墓地使用料還付事業	1,306		1,306						1,306	
10 05 90 24 教育特区事業	185		185							185
10 05 90 27 安室ダム水道用水供給事業	10,488	0.07	15,560	0.11	5,072	32.59			5,244	5,244
10 10 05 02 税務総務費事務経費	511		542		31	5.71	511			
10 10 05 03 固定資産評価審査委員会事務経費	79		162		83	51.23				79
10 10 05 90 税務総務費人件費	111,400	0.79	101,470	0.74	9,930	9.78	20,185		1,854	89,361
10 10 05 92 税務総務費人件費(会計年度任用職員)	11,390	0.08	12,360	0.09	970	7.84				11,390
10 10 10 03 賦課徴収費事務経費(徴収)	11,877	0.08	10,767	0.07	1,110	10.30			320	11,557
10 10 10 04 賦課徴収費事務経費(固定資産税)	23,475	0.16	6,710	0.04	16,765	249.85				23,475
10 10 10 05 賦課徴収費事務経費(市民税等)	20,804	0.14	12,390	0.09	8,414	67.90	20,804			
10 15 05 02 戸籍住民基本台帳等事務事業	60,842	0.43	34,649	0.25	26,193	75.59	36,531		11,237	13,074

(単位 千円)

款 項 目 事 業	本年度予算額	(%) 構成比	前年度予算額	(%) 構成比	増減額	(%) 増減率	財源内訳		
							国県支出金	地方債	その他 一般財源
10 15 05 90 戸籍住民登録費人件費	50,840	0.36	45,430	0.33	5,410	11.90	318		90
10 15 05 92 戸籍住民登録費人件費(会計年度任用職員)	10,670	0.07	2,600	0.01	8,070	310.38	10,043		627
10 20 05 01 選挙管理委員会費事務経費	1,225		1,244		19	1.52			1,225
10 20 05 90 選挙管理委員会費人件費	8,800	0.06	8,500	0.06	300	3.52	2		8,798
10 20 07 02 市長選挙執行事業			10,948	0.08	10,948	100.00			
10 20 07 90 市長選挙費人件費			4,150	0.03	4,150	100.00			
10 20 07 92 市長選挙費人件費(会計年度任用職員)			700		700	100.00			
10 20 20 02 参議院議員通常選挙執行事業	9,739	0.06			9,739		9,567		172
10 20 20 90 参議院議員選挙費人件費	9,850	0.07			9,850		9,850		
10 20 20 92 参議院議員選挙費人件費(会計年度任用職員)	1,470	0.01			1,470		1,470		
10 25 05 02 統計調査事務事業	76		76				40		36
10 25 10 01 国勢調査事業	14,000	0.10	150		13,850	9,233.33	14,000		
10 25 10 08 厚生労働統計調査事業(市民)	40		40				39		1
10 25 10 09 教育統計調査事業	32		32				32		

(単位 千円)

款 項 目 事 業	本年度予算額	(%) 構成比	前年度予算額	(%) 構成比	増減額	(%) 増減率	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
10 25 10 13 農林業センサス事業			1,400	0.01	1,400	100.00				
10 25 10 14 全国家計構造調査事業			1,200		1,200	100.00				
10 25 10 17 経済センサス事業	226		20		206	1,030.00	226			
10 25 10 90 諸統計調査費人件費	1,090		100		990	990.00				1,090
10 25 10 92 諸統計調査費人件費(会計年度任用職員)	3,630	0.02	3,170	0.02	460	14.51				3,630
10 30 05 02 監査委員事務事業	1,848	0.01	2,195	0.01	347	15.80				1,848
10 30 05 90 監査委員費人件費	17,970	0.12	17,540	0.12	430	2.45				17,970
15 05 05 06 行旅死亡人取扱事業	267		267				267			
15 05 05 08 行路困窮者取扱事業	50		75		25	33.33				50
15 05 05 09 修学旅行援助事業	245		161		84	52.17				245
15 05 05 12 民生児童委員運営事業	8,816	0.06	8,388	0.06	428	5.10	4,108			4,708
15 05 05 16 交通遺児激励事業	131		131						131	
15 05 05 20 国民健康保険特別会計事業	188,151	1.34	260,815	1.91	72,664	27.86	125,952			62,199
15 05 05 25 介護保険特別会計事業	439,981	3.15	427,330	3.13	12,651	2.96	22,480			417,501

(単位 千円)

款 項 目 事 業	本年度予算額	(%) 構成比	前年度予算額	(%) 構成比	増減額	(%) 増減率	財源内訳		
							国県支出金	地方債	その他 一般財源
15 05 05 30 戦没者遺族等団体活動補助事業	150		150				1		149
15 05 05 31 戦没者遺族等援護事業	438		38		400	1,052.63			438
15 05 05 33 更生保護活動補助事業	433		233		200	85.83			433
15 05 05 37 社会福祉協議会活動事業(社会福祉)	20,300	0.14	20,300	0.14					20,300
15 05 05 38 社会福祉総務費事務経費(社会福祉)	486		688		202	29.36			486
15 05 05 39 社会福祉総務費事務経費(子育て)	50		50						50
15 05 05 40 社会福祉協議会活動事業(子育て)	1,421	0.01	1,378	0.01	43	3.12			1,421
15 05 05 41 社会福祉法人指導監査事業	300		305		5	1.63			300
15 05 05 42 生活困窮者自立相談支援事業	2,789	0.01	3,418	0.02	629	18.40	1,636		1,153
15 05 05 90 社会福祉総務費人件費	91,340	0.65	85,770	0.62	5,570	6.49	4,508		86,832
15 05 05 92 社会福祉総務費人件費(会計年度任用職員)	8,530	0.06	7,440	0.05	1,090	14.65	5,490		3,040
15 05 10 01 福祉医療費一般事務経費	7,774	0.05	7,918	0.05	144	1.81	1,820		5,954
15 05 10 02 高齢期移行者医療費助成事業	1,605	0.01	959		646	67.36	802		803
15 05 10 06 母子家庭等医療費給付事業	6,612	0.04	7,380	0.05	768	10.40	1,722		4,890

(単位 千円)

款 項 目 事 業	本年度予算額	(%) 構成比	前年度予算額	(%) 構成比	増減額	(%) 増減率	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
15 05 10 07 鍼灸マッサージ治療費助成事業	1,560	0.01	1,560	0.01						1,560
15 05 10 14 重度障害者医療費助成事業	46,852	0.33	50,837	0.37	3,985	7.83	23,426			23,426
15 05 10 15 高齢重度障害者医療費助成事業	34,298	0.24	34,404	0.25	106	0.30	13,957		6,384	13,957
15 05 10 16 乳幼児等医療費助成事業	60,845	0.43	73,339	0.53	12,494	17.03	14,525			46,320
15 05 10 17 こども医療費助成事業	71,879	0.51	65,269	0.47	6,610	10.12	8,464		22,000	41,415
15 05 10 18 自立支援等医療費助成事業	300		300							300
15 05 13 01 後期高齢者医療保険事業	666,982	4.78	667,279	4.89	297	0.04	109,437			557,545
15 05 17 01 障害者福祉費事務経費	236		260		24	9.23				236
15 05 17 04 矢野あいあいセンター管理事業	840		795		45	5.66			840	
15 05 17 05 特別障害者手当等支給事業	9,024	0.06	9,332	0.06	308	3.30	6,768			2,256
15 05 17 06 重度心身障害者(児)介護手当支給事業	1,950	0.01	1,850	0.01	100	5.40	300			1,650
15 05 17 07 重症心身障害者福祉年金支給事業			16,704	0.12	16,704	100.00				
15 05 17 08 在宅重度心身障害者(児)等福祉事業	2,875	0.02	797		2,078	260.72			2,000	875
15 05 17 15 身体障害者福祉基金事業	311		296		15	5.06			311	

(単位 千円)

款 項 目 事 業	本年度予算額	(%) 構成比	前年度予算額	(%) 構成比	増減額	(%) 増減率	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
15 05 17 16 心身障害児童就学奨励金支給事業	744		696		48	6.89				744
15 05 17 17 心身障害者扶養共済制度施行事業	49		48		1	2.08				49
15 05 17 18 心身障害児(者)歯科診療事業	2,756	0.01	2,895	0.02	139	4.80				2,756
15 05 17 26 障害者自立支援事業	845,516	6.06	770,349	5.65	75,167	9.75	628,147		176	217,193
15 05 17 27 障害者地域生活支援事業	36,189	0.25	37,993	0.27	1,804	4.74	13,670			22,519
15 05 17 28 成年後見制度利用支援事業	1,236		1,908	0.01	672	35.22	741			495
15 05 17 32 障害者団体等補助事業	1,350		1,350				810			540
15 05 17 35 障害児通所給付支給事業	151,994	1.08	145,889	1.07	6,105	4.18	113,703			38,291
15 05 17 38 軽・中度難聴児補聴器購入費助成事業	160		160				80			80
15 05 17 41 障害者等住宅改造成事業	800		500		300	60.00	400			400
15 05 17 42 野の草園管理事業	1,110		2,529	0.01	1,419	56.10				1,110
15 05 17 92 障害者福祉費人件費(会計年度任用職員)	7,930	0.05	7,320	0.05	610	8.33				7,930
15 05 30 02 国民年金事業	318		376		58	15.42	318			
15 05 35 02 総合福祉会館管理運営事業	26,429	0.18	27,196	0.19	767	2.82			1,223	25,206

(単位 千円)

款 項 目 事 業	本年度予算額	(%) 構成比	前年度予算額	(%) 構成比	増減額	(%) 増減率	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
15 05 91 90 臨時特別支援費人件費	380				380					380
15 05 91 92 臨時特別支援費人件費(会計年度任用職員)	440				440					440
15 07 05 02 老人短期入所運営事業	200		334		134	40.11			34	166
15 07 05 08 しあわせ基金事業	1,460	0.01	1,320		140	10.60			1,460	
15 07 05 10 高齢者等住宅改造成事業	5,015	0.03	6,021	0.04	1,006	16.70	2,500			2,515
15 07 05 24 高齢者在宅生活支援事業	1,072		1,754	0.01	682	38.88			1,000	72
15 07 05 25 アイアイコール事業	1,470	0.01	2,043	0.01	573	28.04			1,470	
15 07 05 26 お元氣コール事業	140		186		46	24.73			140	
15 07 05 27 市民後見推進事業	1,989	0.01	1,961	0.01	28	1.42	1,445			544
15 07 05 29 訪問看護師・訪問介護員安全確保・職域防止対策事業	41		121		80	66.11	20			21
15 07 05 90 在宅福祉費人件費	61,780	0.44	56,830	0.41	4,950	8.71				61,780
15 07 10 01 老人保護措置事業	82,710	0.59	77,917	0.57	4,793	6.15			16,642	66,068
15 07 10 02 老人いこいの家等管理事業	1,709	0.01	1,827	0.01	118	6.45				1,709
15 07 10 03 老人福祉センター管理事業	164		165		1	0.60				164

(単位 千円)

款 項 目 事 業	本年度予算額	(%) 構成比	前年度予算額	(%) 構成比	増減額	(%) 増減率	財源内訳		
							国県支出金	地方債	その他 一般財源
15 07 10 04 老人福祉施設整備事業			2,571	0.01	2,571	100.00			
15 07 10 05 老人福祉施設等利用者負担額減免措置事業	126		252		126	50.00	94		32
15 07 15 02 敬老事業	7,926	0.05	8,405	0.06	479	5.69			7,926
15 07 15 06 高年クラブ等社会活動促進事業	2,568	0.01	2,739	0.02	171	6.24	1,030		709
15 07 15 07 生きがい交流センター管理運営事業	10,279	0.07	10,513	0.07	234	2.22			10,279
15 10 05 01 児童福祉総務費事務経費	8		14		6	42.85			8
15 10 05 02 保育所管理運営委託事業	170,312	1.22	194,568	1.42	24,256	12.46			14,158
15 10 05 04 子供の遊び場等設置補助事業			150		150	100.00			
15 10 05 05 保育所等運営事業	517,843	3.71	480,069	3.52	37,774	7.86	371,265		23,053
15 10 05 06 特別保育補助事業	28,596	0.20	25,496	0.18	3,100	12.15	18,679		9,917
15 10 05 08 ファミリーサポートセンター事業	708		681		27	3.96	374		334
15 10 05 13 こども家庭センター運営事業	8,863	0.06	5,689	0.04	3,174	55.79	7,310		1,553
15 10 05 16 子育て家庭支援訪問事業	490		630		140	22.22			490
15 10 05 19 児童手当等支給事務事業	438		528		90	17.04	142		296

(単位 千円)

款 項 目 事 業	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	財源内訳		
							国県支出金	地方債	その他 一般財源
15 10 05 22 子育て学習活動推進事業	764		759		5	0.65			764
15 10 05 24 子育て応援券交付事業	2,008	0.01	2,008	0.01					2,008
15 10 05 25 出産祝金支給事業	2,753	0.01	9,003	0.06	6,250	69.42			2,753
15 10 05 29 子育て情報提供事業	397		397						397
15 10 05 30 子ども・子育て支援事業	3,626	0.02	7,499	0.05	3,873	51.64	17		3,609
15 10 05 36 利用者負担額補助事業	3,120	0.02	3,120	0.02			1,920		1,200
15 10 05 37 保育士等就業支援事業	1,360		1,600	0.01	240	15.00			1,360
15 10 05 38 保育所施設整備事業	151,630	1.08	56,802	0.41	94,828	166.94			151,630
15 10 05 40 副食費補助事業	6,960	0.04	6,960	0.05					6,960
15 10 05 90 児童福祉総務費人件費	37,700	0.27	33,160	0.24	4,540	13.69			37,700
15 10 05 92 児童福祉総務費人件費(会計年度任用職員)	17,740	0.12	15,100	0.11	2,640	17.48	12,806		4,934
15 10 10 02 児童手当等支給事業	647,217	4.63	519,988	3.81	127,229	24.46	542,626		104,591
15 10 15 01 母子父子福祉費事務経費	6		20		14	70.00	6		
15 10 15 04 母子家庭等自立支援給付金事業	1,400	0.01	1,400	0.01			1,050		350

(単位 千円)

款 項 目 事 業	本年度予算額	(%) 構成比	前年度予算額	(%) 構成比	増減額	(%) 増減率	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
15 10 15 92 母子父子福祉費人件費(会計年度任用職員)	770		860		90	10.46	14			756
15 15 05 01 生活保護総務費事務経費	6,375	0.04	5,925	0.04	450	7.59	442			5,933
15 15 05 06 生活保護適正実施推進事業	1,151		491		660	134.41	251			900
15 15 05 08 生活保護受給者就労支援事業	47		52		5	9.61	35			12
15 15 05 90 生活保護総務費人件費	28,530	0.20	24,410	0.17	4,120	16.87				28,530
15 15 05 92 生活保護総務費人件費(会計年度任用職員)	4,800	0.03	4,140	0.03	660	15.94	1,800			3,000
15 15 10 02 生活保護事業	490,000	3.51	510,000	3.74	20,000	3.92	379,250			110,750
15 20 05 02 地域改善対策事業	6		27,548	0.20	27,542	99.97				6
15 20 05 90 地域改善対策総務費人件費	9,150	0.06	8,810	0.06	340	3.85				9,150
15 20 10 02 隣保館管理運営事業	848		1,050		202	19.23	848			
15 20 10 03 隣保館活動事業	1,221		1,221				915			306
15 20 10 92 隣保館運営費人件費(会計年度任用職員)	9,180	0.06	7,900	0.05	1,280	16.20	2,302			6,878
15 25 05 02 災害見舞事業	400		400							400
20 05 05 01 保健衛生総務費事務経費	5,108	0.03	7,215	0.05	2,107	29.20	743			4,365

(単位 千円)

款 項 目 事 業	本年度予算額	(%) 構成比	前年度予算額	(%) 構成比	増減額	(%) 増減率	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
20 05 05 02 救急医療施設運営事業	18,959	0.13	19,019	0.13	60	0.31	719			18,240
20 05 05 03 公衆浴場設備改善資金利子補給補助事業			1		1	100.00				
20 05 05 04 看護専門学校特別会計事業	169,772	1.21	319,304	2.34	149,532	46.83				169,772
20 05 05 06 畜犬登録事業	379		415		36	8.67			300	79
20 05 05 90 保健衛生総務費人件費	59,660	0.42	57,980	0.42	1,680	2.89	59		6,290	53,311
20 05 05 92 保健衛生総務費人件費(会計年度任用職員)	16,850	0.12	15,280	0.11	1,570	10.27	10,620			6,230
20 05 10 02 予防接種事業	103,813	0.74	88,813	0.65	15,000	16.88	25			103,788
20 05 10 06 保健対策推進事業	515		595		80	13.44				515
20 05 10 07 健康づくり推進事業	2,466	0.01	2,348	0.01	118	5.02	27		435	2,004
20 05 10 09 感染症予防事業	59		59							59
20 05 10 10 健康増進事業	28,011	0.20	30,288	0.22	2,277	7.51	1,125		5,275	21,611
20 05 10 11 特定健診・特定保健指導事業	10,673	0.07	11,095	0.08	422	3.80			10,673	
20 05 10 12 後期高齢者健康増進事業	8,765	0.06	6,728	0.04	2,037	30.27			8,759	6
20 05 10 13 食育推進事業	49		96		47	48.95				49

(単位 千円)

款 項 目 事 業	本年度予算額	(%) 構成比	前年度予算額	(%) 構成比	増減額	(%) 増減率	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
20 05 10 17 健康ポイント制度事業			454		454	100.00				
20 05 10 18 地域自殺対策緊急強化事業	391		465		74	15.91	224			167
20 05 10 19 高齢者保健事業・介護予防等一体的事業	1,159		1,197		38	3.17			1,159	
20 05 10 20 新型コロナウイルスワクチン接種事業			19,015	0.13	19,015	100.00				
20 05 10 21 がん患者QOL支援事業	934		934				467			467
20 05 15 02 衛生害虫駆除事業	312		312							312
20 05 15 04 ごみ箱等設置補助事業			350		350	100.00				
20 05 20 04 葬儀事業	2,756	0.01	3,100	0.02	344	11.09				2,756
20 05 20 08 ささゆり苑管理運営事業	38,454	0.27	37,133	0.27	1,321	3.55			20,102	18,352
20 05 25 02 母子保健相談指導事業	678		679		1	0.14				678
20 05 25 03 乳幼児健康診査等事業	3,909	0.02	4,088	0.02	179	4.37	450			3,459
20 05 25 05 育児等健康支援事業	5,856	0.04	7,629	0.05	1,773	23.24	1,980		1,000	2,876
20 05 25 08 妊婦健康診査等補助事業	13,521	0.09	17,686	0.12	4,165	23.54	12		2,000	11,509
20 05 25 09 妊活カップル応援事業	3,250	0.02	3,250	0.02			125			3,125

(単位 千円)

款 項 目 事 業	本年度予算額	(%) 構成比	前年度予算額	(%) 構成比	増減額	(%) 増減率	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
20 05 25 10 未熟児養育医療給付事業	1,502	0.01	1,502	0.01			994			508
20 05 25 12 妊婦歯科健康診査実施事業	211		180		31	17.22				211
20 05 25 13 こども家庭センター運営事業	29,305	0.21	23,708	0.17	5,597	23.60	24,863			4,442
20 05 30 02 市営墓地管理事業	15,240	0.10	15,612	0.11	372	2.38			15,240	
20 05 40 02 市民病院事業	64,000	0.45	66,370	0.48	2,370	3.57				64,000
20 05 45 02 大気汚染常時監視観測網管理運営事業	180		2,209	0.01	2,029	91.85				180
20 05 45 03 水質汚濁調査運営事業	1,974	0.01	2,883	0.02	909	31.52				1,974
20 05 45 04 公害行政推進事業	2,540	0.01	2,570	0.01	30	1.16				2,540
20 05 45 05 近畿自然歩道事業	309		309				206			103
20 05 45 06 自然公園管理事業	18		18							18
20 10 05 01 清掃総務費事務経費	616		1,380	0.01	764	55.36				616
20 10 05 11 リサイクル推進事業	6,094	0.04	7,368	0.05	1,274	17.29			6,094	
20 10 05 90 清掃総務費人件費	31,530	0.22	29,400	0.21	2,130	7.24				31,530
20 10 05 92 清掃総務費人件費(会計年度任用職員)	2,950	0.02	2,580	0.01	370	14.34				2,950

(単位 千円)

款 項 目 事 業	本年度予算額	(%) 構成比	前年度予算額	(%) 構成比	増減額	(%) 増減率	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
20 10 10 01 塵芥処理費事務経費	2,428	0.01	2,178	0.01	250	11.47				2,428
20 10 10 02 塵芥収集事業	44,929	0.32	57,369	0.42	12,440	21.68				44,929
20 10 10 03 美化センター管理運営事業	204,571	1.46	206,291	1.51	1,720	0.83			37,900	166,671
20 10 10 04 最終処分場管理運営事業	2,074	0.01	3,900	0.02	1,826	46.82				2,074
20 10 10 05 佐方福祉センター管理事業	858		858							858
20 10 10 06 粗大ごみ処理事業	6,411	0.04	6,832	0.05	421	6.16				6,411
20 10 10 15 ごみ有料化事業	41,473	0.29	38,805	0.28	2,668	6.87			41,473	
20 10 10 17 リサイクルセンター管理運営事業	31,858	0.22	17,376	0.12	14,482	83.34		9,000		22,858
20 10 10 23 環境クリーン事業	3,287	0.02	3,335	0.02	48	1.43				3,287
20 10 10 24 (仮称)地域エネルギーセンター推進事業	708		200		508	254.00				708
20 10 10 90 塵芥処理費人件費	84,200	0.60	78,100	0.57	6,100	7.81				84,200
20 10 10 92 塵芥処理費人件費(会計年度任用職員)	50,670	0.36	48,500	0.35	2,170	4.47				50,670
20 10 15 02 し尿収集事業	1,021		1,166		145	12.43			1,021	
20 10 15 90 し尿処理費人件費	11,950	0.08	11,240	0.08	710	6.31			4,748	7,202

(単位 千円)

款 項 目 事 業	本年度予算額	(%) 構成比	前年度予算額	(%) 構成比	増減額	(%) 増減率	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
25 05 05 09 就労促進事業	937		1,099		162	14.74	60			877
25 05 05 10 労働者福祉事業	384		384							384
25 05 05 11 勤労者住宅資金融資事業	4,000	0.02	4,000	0.02					4,000	
25 05 10 05 シルバー人材センター育成事業	19,928	0.14	21,928	0.16	2,000	9.12			4,174	15,754
30 05 05 01 農業委員会費事務経費	10,374	0.07	10,483	0.07	109	1.03	4,116		192	6,066
30 05 05 92 農業委員会費人件費(会計年度任用職員)	3,600	0.02	3,170	0.02	430	13.56				3,600
30 05 10 01 農業総務費事務経費	4,898	0.03	4,906	0.03	8	0.16			3	4,895
30 05 10 10 ふれあい公園管理事業	891		891							891
30 05 10 90 農業総務費人件費	33,290	0.23	29,710	0.21	3,580	12.04	151			33,139
30 05 10 92 農業総務費人件費(会計年度任用職員)			3,260	0.02	3,260	100.00				
30 05 15 07 農業振興等奨励事業	5,595	0.04	6,345	0.04	750	11.82	5,595			
30 05 15 08 農業金融制度利子補給事業	122		122				7			115
30 05 15 18 有害鳥獣対策事業	10,565	0.07	10,580	0.07	15	0.14	2,550		3	8,012
30 05 15 28 ふるさと交流館管理事業	8,327	0.05	21,838	0.16	13,511	61.86				8,327

(単位 千円)

款 項 目 事 業	本年度予算額	(%) 構成比	前年度予算額	(%) 構成比	増減額	(%) 増減率	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
30 05 15 32 上松農業共同作業所管理事業	150		195		45	23.07				150
30 05 15 33 環境保全型農業直接支払事業	2,450	0.01	2,500	0.01	50	2.00	1,837			613
30 05 15 34 夢ある農村づくり推進事業	2,500	0.01	3,300	0.02	800	24.24				2,500
30 05 17 02 中山間地域等直接支払事業	2,809	0.02	2,851	0.02	42	1.47	2,091			718
30 05 20 13 地籍調査事業	26,650	0.19	16,336	0.11	10,314	63.13	19,842		1	6,807
30 05 20 15 土地改良事業	97,665	0.70	73,595	0.53	24,070	32.70	58,704	18,600	1,880	18,481
30 05 20 90 農地費人件費	17,160	0.12	15,860	0.11	1,300	8.19	158			17,002
30 05 20 92 農地費人件費(会計年度任用職員)	3,640	0.02	3,170	0.02	470	14.82				3,640
30 10 05 03 林業振興事業	450		457		7	1.53				450
30 10 05 04 遊歩道整備事業	2,332	0.01	2,716	0.01	384	14.13				2,332
30 10 05 05 林道維持修繕事業	1,186		1,187		1	0.08				1,186
30 10 05 09 森林環境基金事業	11,911	0.08	8,482	0.06	3,429	40.42			5,071	6,840
30 10 05 90 林業総務費人件費	8,130	0.05	7,830	0.05	300	3.83				8,130
30 10 10 03 羅漢の里管理事業	19,927	0.14	36,727	0.26	16,800	45.74			10,000	9,927

(単位 千円)

款 項 目 事 業	本年度予算額	(%) 構成比	前年度予算額	(%) 構成比	増減額	(%) 増減率	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
30 15 05 01 水産業振興費事務経費	93		90		3	3.33				93
30 15 05 02 漁船保険補助事業	2,038	0.01	2,042	0.01	4	0.19				2,038
30 15 05 03 漁業金融制度利子補給事業	228		257		29	11.28				228
30 15 05 07 水産物市場管理事業	1,559	0.01	1,662	0.01	103	6.19			600	959
30 15 05 09 水産業振興事業	500		500							500
35 05 05 05 商工業対策事業	32		244		212	86.88				32
35 05 05 06 計量推進事業	64		64							64
35 05 05 90 商工総務費人件費	27,820	0.19	26,500	0.19	1,320	4.98	658			27,162
35 05 10 05 中小企業小額資金融資事業	1,200		1,200							1,200
35 05 10 08 匠の技（造船技術）継承事業	200		200							200
35 05 10 11 商工会議所振興事業	6,000	0.04	6,071	0.04	71	1.16				6,000
35 05 10 16 創業支援事業	506		511		5	0.97				506
35 05 10 17 商店街活性化事業	1,946	0.01	3,283	0.02	1,337	40.72				1,946
35 05 15 05 相生ペーロン祭事業	14,550	0.10	20,838	0.15	6,288	30.17			14,000	550

(単位 千円)

款 項 目 事 業	本年度予算額	(%) 構成比	前年度予算額	(%) 構成比	増減額	(%) 増減率	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
35 05 15 06 羅漢の里もみじまつり事業	1,900	0.01	1,900	0.01						1,900
35 05 15 09 相生ペーロン振興事業	550		550							550
35 05 15 10 ペーロン海館管理事業	4,920	0.03	3,874	0.02	1,046	27.00	599			4,321
35 05 15 11 道の駅管理運営事業	5,367	0.03	5,579	0.04	212	3.79			500	4,867
35 05 15 15 海洋訓練教室推進事業	430		713		283	39.69				430
35 05 15 16 中学生ペーロン推進事業	600		600							600
35 05 15 19 観光協会推進事業	4,290	0.03	2,950	0.02	1,340	45.42				4,290
35 05 15 20 相生かきまつり事業	666		666							666
35 05 15 23 観光費事務経費	1,226		1,226							1,226
35 05 15 26 相生市観・交・商連携型地域活性化事業	6,186	0.04	5,788	0.04	398	6.87			240	5,946
35 05 15 27 ふるさと応援大使活用事業	340		298		42	14.09				340
40 05 05 02 道路台帳整備事業	237		8,000	0.05	7,763	97.03				237
40 05 05 08 都市整備課事務経費	3,617	0.02	3,782	0.02	165	4.36	106			3,511
40 05 05 90 土木総務費人件費	10,310	0.07	8,930	0.06	1,380	15.45				10,310

(単位 千円)

款 項 目 事 業	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
40 05 05 92 土木総務費人件費(会計年度任用職員)	3,540	0.02	3,120	0.02	420	13.46				3,540
40 05 10 06 交通安全施設整備事業	11,000	0.07	11,000	0.08						11,000
40 05 10 91 交通安全施設整備事業費支弁人件費	6,400	0.04	5,560	0.04	840	15.10				6,400
40 05 15 02 街灯維持管理事業	18,518	0.13	20,018	0.14	1,500	7.49				18,518
40 10 05 02 道路橋梁維持管理事業	132,953	0.95	125,655	0.92	7,298	5.80	30,250	28,100	29,283	45,320
40 10 05 90 道路橋りょう維持費人件費	18,040	0.12	16,540	0.12	1,500	9.06				18,040
40 10 05 92 道路橋りょう維持費人件費(会計年度任用職員)	9,910	0.07	4,780	0.03	5,130	107.32				9,910
40 10 10 03 道路橋梁整備事業	275,450	1.97	225,400	1.65	50,050	22.20	111,000	129,800		34,650
40 10 10 91 道路橋りょう新設改良費事業費支弁人件費	10,080	0.07	10,420	0.07	340	3.26				10,080
40 15 05 07 河川等改修事業	25,331	0.18	25,349	0.18	18	0.07		22,500		2,831
40 15 05 91 河川改良費事業費支弁人件費	5,680	0.04	4,640	0.03	1,040	22.41				5,680
40 15 10 01 河川管理事業	31,523	0.22	31,517	0.23	6	0.01	12,500			19,023
40 15 10 02 ポンプ場管理事業	4,539	0.03	4,645	0.03	106	2.28	4,539			
40 20 05 02 港湾管理事業	115		913		798	87.40				115

(単位 千円)

款 項 目 事 業	本年度予算額	(%) 構成比	前年度予算額	(%) 構成比	増減額	(%) 増減率	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
40 20 05 03 ポンプ場管理事業	12,918	0.09	11,129	0.08	1,789	16.07	12,918			
40 20 05 04 海岸美化対策事業	2,430	0.01	2,543	0.01	113	4.44	1,185			1,245
40 20 10 01 港湾整備事業	111		105		6	5.71				111
40 25 05 05 土地利用規制等対策事業	5		5				5			
40 25 05 10 屋外広告物取扱事業	29		29				29			
40 25 05 14 都市計画総務費事務経費	12,669	0.09	1,369	0.01	11,300	825.42	69			12,600
40 25 05 15 狭あい道路整備事業	1,800	0.01	1,800	0.01			650			1,150
40 25 05 90 都市計画総務費人件費	48,930	0.35	46,080	0.33	2,850	6.18	4,903		19,646	24,381
40 25 05 92 都市計画総務費人件費(会計年度任用職員)	3,630	0.02	3,190	0.02	440	13.79			3,630	
40 25 15 03 下水道事業	1,067,406	7.65	1,045,074	7.66	22,332	2.13				1,067,406
40 25 20 07 公園施設維持管理事業	83,486	0.59	82,176	0.60	1,310	1.59	19,850	15,700	3,601	44,335
40 25 20 90 公園費人件費	8,410	0.06	7,880	0.05	530	6.72				8,410
40 25 25 06 土地区画整理事務経費	23		26		3	11.53				23
40 25 33 01 再開発住宅管理事業	2,394	0.01	2,426	0.01	32	1.31			2,394	

(単位 千円)

款 項 目 事 業	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
40 30 05 02 公営住宅維持管理事業	6,217	0.04	6,117	0.04	100	1.63			6,217	
40 30 07 01 コミュニティ住宅管理事業	4,748	0.03	4,776	0.03	28	0.58			4,748	
40 30 10 13 住環境整備事務経費	180		202		22	10.89				180
40 30 10 16 新婚世帯家賃等補助金交付事業	28,370	0.20	26,350	0.19	2,020	7.66	15,480			12,890
40 30 10 17 住宅耐震化促進事業	5,030	0.03	6,330	0.04	1,300	20.53	2,749		63	2,218
40 30 10 22 住宅取得奨励金交付事業	11,000	0.07	11,000	0.08						11,000
40 30 10 23 住宅・建築物土砂災害対策支援事業	6,077	0.04	1,500	0.01	4,577	305.13	4,454			1,623
40 30 15 01 定住促進住宅管理事業	2,808	0.02	1,841	0.01	967	52.52			2,808	
45 05 05 13 西はりま消防組合事業	424,206	3.04	395,945	2.90	28,261	7.13	35		4,388	419,783
45 05 10 02 消防団活動事業	3,913	0.02	3,108	0.02	805	25.90	1,650			2,263
45 05 10 03 消防団運営事業	51,672	0.37	57,305	0.42	5,633	9.82			11,974	39,698
45 05 10 04 消防操法大会等事業			1,095		1,095	100.00				
45 05 15 03 消防施設整備事業	12,361	0.08	83,423	0.61	71,062	85.18		6,500	240	5,621
45 05 15 05 消防自動車等購入事業	26,317	0.18	25,740	0.18	577	2.24		26,300		17

(単位 千円)

款 項 目 事業	本年度予算額	(%) 構成比	前年度予算額	(%) 構成比	増減額	(%) 増減率	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
45 05 20 02 水防業務経費	93		97		4	4.12				93
45 05 25 02 防災事業	33,104	0.23	16,568	0.12	16,536	99.80		8,300		24,804
45 05 25 05 防災訓練事業	9		10		1	10.00				9
45 05 25 06 自主防災組織事業	452		481		29	6.02				452
50 05 05 02 教育委員会費事務経費	3,288	0.02	3,307	0.02	19	0.57				3,288
50 05 10 01 事務局費事務経費	9,593	0.06	4,038	0.02	5,555	137.56			150	9,443
50 05 10 02 相生市奨学金事業	1,201		1,235		34	2.75			1,201	
50 05 10 04 学校教育施設整備基金事業	2,019	0.01	1,993	0.01	26	1.30			58	1,961
50 05 10 90 事務局費人件費	135,150	0.96	133,570	0.97	1,580	1.18				135,150
50 05 10 92 事務局費人件費(会計年度任用職員)	10,650	0.07	9,800	0.07	850	8.67				10,650
50 05 15 01 教育指導費事務経費	15,260	0.10	23,446	0.17	8,186	34.91	881			14,379
50 05 15 05 心豊かな体験活動推進事業	1,855	0.01	1,955	0.01	100	5.11	1,050			805
50 05 15 06 教育支援センター事業	725		741		16	2.15				725
50 05 15 15 ぐんぐん学力アップ事業	856		916		60	6.55				856

(単位 千円)

款 項 目 事 業	本年度予算額	(%) 構成比	前年度予算額	(%) 構成比	増減額	(%) 増減率	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
50 05 15 19 創意ある学校園づくり推進事業	1,100		2,000	0.01	900	45.00				1,100
50 05 15 20 相生市小中一貫教育推進事業	1,242		117		1,125	961.53	166			1,076
50 05 15 21 英語教育推進事業	8,753	0.06	8,144	0.05	609	7.47				8,753
50 05 15 92 教育指導費人件費(会計年度任用職員)	32,960	0.23	28,700	0.21	4,260	14.84				32,960
50 05 20 02 教育研修室運営事業	984		1,425	0.01	441	30.94				984
50 05 20 92 教育研修研究費人件費(会計年度任用職員)	4,130	0.02	3,370	0.02	760	22.55				4,130
50 05 25 01 こども学習センター管理事業	3,204	0.02	3,202	0.02	2	0.06				3,204
50 10 05 03 小学校施設整備事業	44,600	0.31	39,000	0.28	5,600	14.35		16,100		28,500
50 10 05 09 小学校管理事業	97,921	0.70	103,613	0.76	5,692	5.49				97,921
50 10 05 90 小学校管理費人件費	34,830	0.24	31,590	0.23	3,240	10.25				34,830
50 10 10 01 小学校教育振興費事務経費	22,359	0.16	30,710	0.22	8,351	27.19	460			21,899
50 10 10 03 小学校要・準要保護児童就学援助事業	4,141	0.02	4,013	0.02	128	3.18	68			4,073
50 10 10 04 小学校特別支援教育就学奨励事業	1,973	0.01	1,969	0.01	4	0.20	986			987
50 10 10 05 小学校通学費補助事業	323		326		3	0.92				323

(単位 千円)

款 項 目 事 業	本年度予算額	(%) 構成比	前年度予算額	(%) 構成比	増減額	(%) 増減率	財源内訳		
							国県支出金	地方債	その他 一般財源
50 10 10 17 小学校体験活動事業	6,526	0.04	6,900	0.05	374	5.42	3,262		3,264
50 10 10 20 小学校外国語教育推進事業	15,801	0.11	15,801	0.11					15,801
50 10 10 92 教育振興費人件費(会計年度任用職員)	21,800	0.15	19,140	0.14	2,660	13.89			21,800
50 15 05 03 中学校施設整備事業	33,000	0.23	35,000	0.25	2,000	5.71		11,100	21,900
50 15 05 09 中学校管理事業	45,515	0.32	48,560	0.35	3,045	6.27			45,515
50 15 05 90 中学校管理費人件費	9,300	0.06	12,500	0.09	3,200	25.60			9,300
50 15 05 92 中学校管理費人件費(会計年度任用職員)	4,260	0.03			4,260				4,260
50 15 10 01 中学校教育振興費事務経費	11,439	0.08	15,362	0.11	3,923	25.53	853		10,223
50 15 10 03 中学校要・準要保護生徒就学援助事業	4,854	0.03	2,548	0.01	2,306	90.50	121		4,733
50 15 10 04 中学校特別支援教育就学奨励事業	1,471	0.01	1,172		299	25.51	735		736
50 15 10 05 中学校通学費補助関係事業	454		420		34	8.09			454
50 15 10 09 クラブ活動運営事業	5,663	0.04	3,540	0.02	2,123	59.97			5,663
50 15 10 12 外国人英語指導手招致事業	1,213		2,453	0.01	1,240	50.55			1,213
50 15 10 92 教育振興費人件費(会計年度任用職員)	4,800	0.03	4,180	0.03	620	14.83			4,800

(単位 千円)

款 項 目 事業	本年度予算額	(%) 構成比	前年度予算額	(%) 構成比	増減額	(%) 増減率	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
50 20 05 03 幼稚園施設整備事業	3,400	0.02	4,400	0.03	1,000	22.72				3,400
50 20 05 13 預かり保育事業	562		563		1	0.17			1	561
50 20 05 14 幼稚園管理事業	11,769	0.08	12,485	0.09	716	5.73				11,769
50 20 05 90 幼稚園管理費人件費	90,930	0.65	67,660	0.49	23,270	34.39				90,930
50 20 05 92 幼稚園管理費人件費(会計年度任用職員)	48,740	0.34	65,980	0.48	17,240	26.12	4,048			44,692
50 20 10 01 幼稚園教育振興費事務経費	350		350							350
50 25 05 02 高齢者教育事業	1,297		1,303		6	0.46			1,100	197
50 25 05 04 青少年育成事業	620		2,202	0.01	1,582	71.84				620
50 25 05 05 文化振興事業	2,533	0.01	2,516	0.01	17	0.67				2,533
50 25 05 06 社会教育事業	267		336		69	20.53				267
50 25 05 10 放課後子ども教室推進事業	1,388		1,850	0.01	462	24.97	467			921
50 25 05 11 芸術文化活動振興事業	50		50							50
50 25 05 13 学校支援地域本部事業	234		233		1	0.42	234			
50 25 05 15 青少年育成補助金事業	80		80							80

(単位 千円)

款 項 目 事 業	本年度予算額	(%) 構成比	前年度予算額	(%) 構成比	増減額	(%) 増減率	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
50 25 05 16 文化振興補助金事業	940		940							940
50 25 05 19 相生っ子がやき頭彰事業	59		59							59
50 25 05 20 スポーツ・文化芸術顕彰事業	168		216		48	22.22				168
50 25 05 51 相生っ子学び塾事業	3,001	0.02	3,316	0.02	315	9.49	1,294		104	1,603
50 25 05 90 社会教育総務費人件費	44,760	0.32	40,830	0.29	3,930	9.62				44,760
50 25 05 92 社会教育総務費人件費(会計年度任用職員)	15,980	0.11	13,810	0.10	2,170	15.71				15,980
50 25 07 05 相生市文化会館管理運営事業	99,654	0.71	114,579	0.84	14,925	13.02			12,070	87,584
50 25 10 02 公民館活動事業	5,015	0.03	5,018	0.03	3	0.05				5,015
50 25 10 05 公民館管理事業	15,478	0.11	16,745	0.12	1,267	7.56			2,468	13,010
50 25 10 92 公民館費人件費(会計年度任用職員)	30,840	0.22	26,270	0.19	4,570	17.39				30,840
50 25 13 02 多目的研修センター管理事業	2,944	0.02	4,285	0.03	1,341	31.29			276	2,668
50 25 13 03 多目的研修センター活動事業	879		878		1	0.11				879
50 25 13 92 多目的研修センター費人件費(会計年度任用職員)	6,380	0.04	5,520	0.04	860	15.57				6,380
50 25 15 03 放課後児童保育事業	3,560	0.02	3,527	0.02	33	0.93				3,560

(単位 千円)

款 項 目 事 業	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
50 25 15 92 児童保育事業費人件費(会計年度任用職員)	68,570	0.49	61,440	0.45	7,130	11.60	31,712		21,000	15,858
50 25 20 02 文化財事業	1,933	0.01	1,915	0.01	18	0.93				1,933
50 25 20 92 文化財保護費人件費(会計年度任用職員)	6,700	0.04	5,800	0.04	900	15.51				6,700
50 25 25 03 青少年健全育成活動事業	4,318	0.03	5,834	0.04	1,516	25.98	320			3,998
50 25 25 92 青少年育成支援費人件費(会計年度任用職員)	7,340	0.05	6,430	0.04	910	14.15				7,340
50 25 33 04 人権教育事業	2,445	0.01	2,686	0.01	241	8.97	60			2,385
50 25 33 05 人権啓発事業	6,004	0.04	6,629	0.04	625	9.42	467			5,537
50 25 33 90 人権教育推進費人件費	20,030	0.14	19,720	0.14	310	1.57				20,030
50 25 33 92 人権教育推進費人件費(会計年度任用職員)	3,460	0.02	2,710	0.01	750	27.67				3,460
50 25 35 02 図書館運営管理事業	129,231	0.92	71,737	0.52	57,494	80.14		49,900		79,331
50 25 45 02 資料館管理事業	4,070	0.02	3,391	0.02	679	20.02				4,070
50 30 05 04 学校体育振興事業	5,336	0.03	5,724	0.04	388	6.77				5,336
50 30 10 03 児童・生徒等健康管理事業	21,688	0.15	21,752	0.15	64	0.29	26		905	20,757
50 30 15 02 学校給食運営事業	134,408	0.96	137,435	1.00	3,027	2.20			114,000	20,408

(単位 千円)

款 項 目 事 業	本年度予算額	(%) 構成比	前年度予算額	(%) 構成比	増減額	(%) 増減率	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
50 30 15 90 学校給食費人件費	31,660	0.22	29,450	0.21	2,210	7.50				31,660
50 30 15 92 学校給食費人件費(会計年度任用職員)	57,100	0.40	50,850	0.37	6,250	12.29				57,100
50 30 20 01 社会体育費事務経費	176		176							176
50 30 20 03 社会体育振興事業	2,311	0.01	2,471	0.01	160	6.47			115	2,196
50 30 20 04 ジュニアスポーツ振興事業	1,490	0.01	1,600	0.01	110	6.87			265	1,225
50 30 20 05 レクリエーションスポーツ振興事業	3,550	0.02	3,570	0.02	20	0.56			2,310	1,240
50 30 20 08 相生市スポーツ推進委員事業	3,189	0.02	3,325	0.02	136	4.09				3,189
50 30 25 02 スポーツ教室事業	853		1,067		214	20.05			600	253
50 30 25 03 市民体育館管理運営事業	13,796	0.09	18,689	0.13	4,893	26.18			2,673	11,123
50 30 25 90 市民体育館管理費人件費	33,580	0.24	32,670	0.23	910	2.78				33,580
50 30 25 92 市民体育館管理費人件費(会計年度任用職員)	3,870	0.02	3,610	0.02	260	7.20				3,870
50 30 30 02 市民プール管理運営事業	6,507	0.04	6,500	0.04	7	0.10				6,507
50 30 40 02 市民グラウンド管理運営事業	4,388	0.03	4,473	0.03	85	1.90			660	3,728
50 30 50 02 温水プール管理運営事業	23,016	0.16	100,377	0.73	77,361	77.07			514	22,502

(単位 千円)

款 項 目 事 業	本年度予算額	(%) 構成比	前年度予算額	(%) 構成比	増減額	(%) 増減率	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
55 05 05 02 公債費元金償還事業	1,145,656	8.21	1,167,747	8.56	22,091	1.89			19,729	1,125,927
55 05 10 02 公債費利子償還事業	38,530	0.27	39,231	0.28	701	1.78			10,309	28,221
99 99 99 01 予備費	10,000	0.07	10,000	0.07						10,000
合 計	13,950,000		13,630,000		320,000		3,334,921	349,600	779,069	9,486,410

VIII 特別会計の概要

国民健康保険特別会計

予算規模

(単位 千円)

区 分	令和7年度	令和6年度	増減額	伸率 (%)
国民健康保険 特別会計	2,888,000	3,190,000	△302,000	△9.47

(増減理由)

国民健康保険事業費納付金において、被保険者数の減少が見込まれることなどにより、対前年度302,000千円(9.47%)の減となっています。

1 総 括

(1) 税率等は、次のように改定します。(下段は改定前)

区 分	医療給付費分	後期高齢者 支援金等分	介護納付金分
所 得 割	7.20% (7.20%)	2.78% (2.78%)	2.56% (2.56%)
均 等 割	30,000円 (28,600円)	12,000円 (11,400円)	12,500円 (11,800円)
平 等 割	20,000円 (19,200円)	7,900円 (7,500円)	6,400円 (6,100円)
賦課限度額	66万円 (65万円)	26万円 (24万円)	17万円 (17万円)

(2) 1人当たりの医療給付費は439,505円と見込んでいます。(県の特別会計予算と調和を図っています。)

(3) 市独自の保険税の激変緩和措置等の財源として135,802千円を財政調整基金から繰り入れます。

(4) 被保険者数等の見込み

ア 国保加入世帯数	3,320世帯
イ 被保険者数	4,740人
ウ 介護保険第2号被保険者数(再掲)	1,490人

2 歳 入

(1) 国民健康保険税	・ ・ ・ ・ ・	4 1 4, 2 3 4 千円
ア 現年課税分		3 9 3, 8 3 4 千円
イ 滞納繰越分		2 0, 4 0 0 千円
(2) 県 支 出 金	・ ・ ・ ・ ・	2, 1 3 8, 5 1 0 千円
ア 保険給付費等交付金（普通交付金）		2, 0 6 4, 9 6 0 千円
イ 保険給付費等交付金（特別交付金）		7 3, 5 5 0 千円
(3) 繰 入 金	・ ・ ・ ・ ・	3 2 3, 9 5 3 千円
ア 一般会計繰入金		1 8 8, 1 5 1 千円
イ 財政調整基金繰入金		1 3 5, 8 0 2 千円
(4) 諸収入・その他	・ ・ ・ ・ ・	1 1, 3 0 3 千円
(第三者納付金、返納金等)		

3 歳 出

(1) 保 険 給 付 費	・ ・ ・ ・ ・	2, 0 4 6, 8 2 0 千円
ア 療養諸費		1, 6 7 6, 1 2 9 千円
イ 高額療養費		3 7 0, 6 9 0 千円
ウ 移送費		1 千円
(2) 審査支払手数料	・ ・ ・ ・ ・	5, 1 3 5 千円
(3) 出産育児一時金	2 0 件（1 件 5 0 0 千円、手数料 1 件 2 1 0 円）	1 0, 0 0 5 千円
(4) 葬 祭 費	6 0 件（1 件 5 0 千円）・・	3, 0 0 0 千円
(5) 結核医療付加金	・ ・ ・ ・ ・	1 5 千円
(6) 精神医療付加金	・ ・ ・ ・ ・	4, 8 0 0 千円
(7) 保 健 事 業 費	・ ・ ・ ・ ・	3 9, 0 3 0 千円
(特定健診等事業、健康家庭表彰、人間ドック等助成、がん検診助成等)		
(8) 国民健康保険事業費納付金	・ ・ ・ ・ ・	7 3 4, 3 3 5 千円
ア 医療給付費分		5 1 5, 4 7 2 千円
イ 後期高齢者支援金等分		1 6 5, 3 5 1 千円
ウ 介護納付金分		5 3, 5 1 2 千円
(9) 総 務 管 理 費	・ ・ ・ ・ ・	2 8, 1 7 3 千円
ア 旅費		7 6 千円
イ 需用費（消耗品費 2 7 2 千円、印刷製本費 1, 9 0 9 千円）		2, 1 8 1 千円
ウ 通信運搬費		1, 3 3 6 千円

エ	レセプト点検委託料	7 3 5 千円
オ	特別調整交付金（精神・結核）申請支援業務委託料	7 6 9 千円
カ	国保連合会共同電算委託料	1, 2 5 2 千円
キ	第三者行為求償事務委託料	6 9 3 千円
ク	国保業務システム保守委託料	9, 1 8 3 千円
ケ	国保業務システム導入委託料	9 9 千円
コ	保険者レセプト管理処理委託料	2 7 9 千円
サ	国保情報集約システム処理委託料	4 1 6 千円
シ	クラウドサービス使用料	1 0, 6 9 2 千円
ス	国保連合会負担金等	4 6 2 千円
(10)	徴 税 費	3, 1 1 5 千円
ア	需用費（消耗品費 6 3 千円・印刷製本費 1, 4 0 8 千円）	1, 4 7 1 千円
イ	通信運搬費	1, 4 9 9 千円
ウ	口座振替手数料	1 4 5 千円
(11)	国保運営協議会経費 （国保運営協議会委員報酬）	2 7 6 千円
(12)	そ の 他 経 費 （保険給付費等交付金償還金、国保財政調整基金積立金等）	1 3, 2 9 6 千円

4 国民健康保険財政調整基金の現在高状況

（単位 千円）

令和 6 年度末 現在高見込み	令和 7 年度 積 立 額	令和 7 年度 取 崩 額	令和 7 年度末 現在高見込み
2 8 2, 6 1 2	5 6 5	1 3 5, 8 0 2	1 4 7, 3 7 5

看護専門学校特別会計

予算規模

(単位 千円)

区 分	令和7年度	令和6年度	増減額	伸率(%)
看護専門学校 特別会計	233,000	1,968,000	△1,735,000	△88.2

(増減理由)

人件費において、人事院勧告等に伴い、対前年度5,770千円(7.0%)の増、委託料において、新校舎の工事監理委託料の減等により、7,113千円(23.8%)の減、工事請負費において、新校舎の施設整備工事費の減により、1,772,064千円(皆減)の減となっています。

1 学 生 数

定員	総 定 員	120人
	今年度定員	120人
今年度予定学生数		109人

2 事務経費

- (1) 報 酬 679千円
(校長、学校評価委員)
- (2) 人 件 費 88,610千円
(教員 10人、事務 2人)
- (3) 会計年度任用職員報酬等(事務員 1人) 3,730千円
(報酬2,170千円・職員手当860千円・社会保険料等610千円・費用弁償90千円)
- (4) 旅 費 264千円
(学会研修会、事務連絡等)
- (5) 需 用 費 5,698千円
(消耗品費1,661千円・燃料費322千円・印刷製本費94千円・光熱水費3,491千円・修繕料30千円・維持修繕費100千円)
- (6) 役 務 費 1,758千円
(通信運搬費559千円・手数料1,067千円・保険料132千円)

(7)	委 託 料	・ ・ ・ ・ ・	22,798 千円
	(学生実習委託料7,300千円・非常勤講師業務委託料8,187千円・ 移転業務委託料6,600千円等)		
(8)	使用料及び賃借料	・ ・ ・ ・ ・	65,804 千円
	(事務機器借上料370千円・パソコンリース料239千円・資機材借上料984千円・ AED レンタル料26千円・施設リース料64,181千円等)		
(9)	備 品 購 入 費	・ ・ ・ ・ ・	36,301 千円
(10)	償還金利子及び割引料	・ ・ ・ ・ ・	421 千円
	(看護専門学校運営事業)		
(11)	償還金利子及び割引料	・ ・ ・ ・ ・	6,742 千円
	(公債費利子償還事業)		
(12)	そ の 他	・ ・ ・ ・ ・	195 千円
	(学会出席等負担金等・公用車重量税・消費税)		

介護保険特別会計

予算規模

(単位 千円)

区 分	令和7年度	令和6年度	増減額	伸率 (%)
介護保険特別会計	3,025,000	2,922,000	103,000	3.5

(増減理由)

保険給付費において、後期高齢者の増加に伴う要介護（要支援）認定者等の増のほか、過去3年間の給付実績を勘案し、対前年度100,100千円（3.7%）の増の見込みとなっています。

一般介護予防事業としては、令和8年度に策定予定の第10期介護保険事業計画に係るニーズ調査（4,000千円）を先行して実施します。

1 総 括

(1) 第1号被保険者数	9,818人
(2) 要介護（要支援）認定者見込数	1,979人
(3) 受給（保険給付）見込数	
ア 居宅サービス	2,054件／月（平均）
イ 施設サービス	295件／月（平均）
ウ 地域密着型サービス	345件／月（平均）
エ ケアプラン作成	1,002件／月（平均）

2 歳 入

(1) 第1号被保険者保険料	572,725千円
ア 特別徴収分	519,687千円
イ 普通徴収分	51,305千円
ウ 滞納繰越分	1,733千円
(2) 支払基金交付金（27%相当分）	788,324千円
ア 介護給付費交付金	762,884千円
イ 地域支援事業支援交付金	25,440千円

(3)	国庫支出金	729,187千円
ア	介護給付費負担金（在宅20%、施設15%相当分）	504,947千円
イ	調整交付金（5.86%）	165,574千円
ウ	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	23,556千円
エ	地域支援事業交付金（総合事業以外の地域支援事業）	26,879千円
オ	介護保険事業費補助金	231千円
カ	保険者機能強化推進交付金	3,000千円
キ	介護保険保険者努力支援交付金	5,000千円
(4)	県支出金	438,556千円
ア	介護給付費負担金（在宅12.5%、施設17.5%相当分）	413,339千円
イ	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	11,778千円
ウ	地域支援事業交付金（総合事業以外の地域支援事業）	13,439千円
(5)	一般会計繰入金	439,981千円
ア	介護給付費繰入金（12.5%相当分）	353,187千円
イ	地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	11,778千円
ウ	地域支援事業繰入金（総合事業以外の地域支援事業）	13,439千円
エ	事務費繰入金	31,603千円
オ	低所得者保険料軽減繰入金	29,974千円
(6)	基金繰入金	54,437千円
(7)	その他収入	1,790千円
（手数料、延滞金、第三者納付金、返納金、利子及び配当金、前年度繰越金、雑入）		

3 歳 出

(1)	保険給付費	2,826,500千円
ア	介護サービス等諸費（要介護者）	

区 分	金 額（千円）	説 明
居宅介護サービス給付費	890,000	居宅サービス
地域密着型介護サービス給付費	590,000	小規模多機能、グループホーム等
施設介護サービス給付費	950,000	施設サービス
居宅介護サービス計画給付費	107,000	ケアプラン作成費
計	2,537,000	

イ 介護予防サービス等諸費（要支援者）

区 分	金 額（千円）	説 明
介護予防サービス給付費	120,000	居宅サービス
地域密着型介護予防サービス給付費	18,000	小規模多機能、グループホーム等
介護予防サービス計画給付費	23,000	ケアプラン作成費
計	161,000	

ウ その他諸費（審査支払手数料） 2,400千円

（介護報酬レセプト審査 @51.7円／件（税込））

エ 高額介護サービス等費 65,000千円

オ 高額医療合算介護サービス等費 12,000千円

カ 特定入所者介護サービス等費

区 分	金 額（千円）	説 明
特定入所者介護サービス費	49,000	食費、居住費負担減額分
特定入所者介護予防サービス費	100	食費、滞在費負担減額分
計	49,100	

（2） 地域支援事業費 164,071千円

ア 介護予防・生活支援サービス事業費

区 分	金 額（千円）	説 明
介護予防・生活支援サービス事業費	76,100	
介護予防ケアマネジメント事業費	8,000	ケアプラン作成費
高額介護予防サービス費相当事業負担金	150	
高額医療合算介護予防サービス費相当事業負担金	200	
計	84,450	

イ 一般介護予防事業費 9,474千円

ウ 包括的支援事業・任意事業費

区 分	金 額（千円）	説 明
包 括 的 支 援 事 業 費	55,813	地域包括支援センター委託料等
任 意 事 業 費	14,034	配食サービス委託料等
計	69,847	

エ その他諸費（審査支払手数料） 300千円

(3)	保健福祉事業費	・ ・ ・ ・ ・	1, 0 0 0 千円
(4)	介護給付費準備基金積立金	・ ・ ・ ・ ・	5 7 5 千円
(5)	第1号被保険者保険料還付金等	・ ・ ・ ・ ・	8 3 8 千円
(6)	事務費（総務費）	・ ・ ・ ・ ・	3 1, 0 1 6 千円
ア	一般管理費		9, 2 6 0 千円
	（審議会委員報酬207千円、電算処理・保守等委託料4,202千円、その他の事務経費4,851千円）		
イ	連合会負担金		3 6 3 千円
ウ	賦課徴収費		1, 4 3 9 千円
エ	介護認定審査会費		2, 5 2 4 千円
	（審査会委員報酬2,521千円、旅費3千円）		
オ	認定調査等費		1 7, 4 3 0 千円
	（会計年度任用職員報酬8,320千円、主治医意見書作成料8,700千円、訪問調査委託料100千円、その他経費310千円）		
(7)	予 備 費	・ ・ ・ ・ ・	1, 0 0 0 千円

4 介護給付費準備基金の現在高状況

（単位 千円）

令和6年度末 現在高見込み	令和7年度 積立額	令和7年度 取崩額	令和7年度末 現在高見込み
2 8 9, 8 1 9	5 7 5	5 4, 4 3 7	2 3 5, 9 5 7

令和6年度末現在高見込みは、令和7年3月（補正予算）までの積立額・取崩額で計上

後期高齢者医療保険特別会計

予算規模

(単位 千円)

区 分	令和7年度	令和6年度	増減額	伸率 (%)
後期高齢者医療保険 特 別 会 計	662,000	682,000	△20,000	△2.9

(増減理由)

広域連合納付金において、保険料率等の設定変更により対前年度20,000千円(2.9%)の減となっています。

1 総 括

- (1) 対象者 75歳以上の者及び65歳以上で一定の障害があり、認定を受けた者
- (2) 被保険者数 6,400人
- (3) 保険料率等(据置き) ※2年に1度改定
 - 所得割率 11.24%
 - 均等割額 52,791円
- (4) 賦課限度額(据置き) 80万円
- (5) 医療給付費は4.60%の伸び(兵庫県後期高齢者医療広域連合見込み)

2 歳 入

- (1) 後期高齢者医療保険料 505,636千円
 - ア 特別徴収分(現年課税分) 327,606千円
 - イ 普通徴収分(現年課税分) 177,330千円
 - ウ " (滞納繰越分) 700千円
- (2) 一般会計繰入金 154,250千円
 - ア 事務費繰入金 8,333千円
 - イ 保険基盤安定繰入金 145,917千円
- (3) その他収入 2,114千円
 - (手数料、還付金等)

3 歳 出

- (1) 兵庫県後期高齢者医療広域連合納付金 651,555千円
- (2) 事 務 費 8,195千円
 - ア 総務管理費(旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料) 6,839千円
 - イ 徴 収 費(需用費、役務費) 1,356千円
- (3) 還 付 金 等 2,050千円
- (4) 予 備 費 200千円

IX 企業会計の概要

病院事業会計

病院事業(収益的収支 所要経費 7億4,600万円)

1 総 括

(1)病床数 55床 一般 27床 (稼働病床 7床)

地域包括ケア病床 28床（稼働病床28床）

(2)患者数 入院患者 1日 26.5人

年間延患者数 9,672人

外来患者 1日 51.5人

年間延患者数 15,090人

2 収益の概要

(1) 病院事業収益

ア 医業収益

医業収益は、入院収益で3億5,496万1千円、外来収益で2億7,614万7千円、その他医業収益で2,857万5千円、合計6億5,968万3千円の見込みとなり、前年度に比べ2,683万7千円(4.2%)の増となっています。

イ 医業外収益

医業外収益は、受取利息1千円、一般会計補助金5,287万7千円、その他医業外収益338万7千円、長期前受金戻入2,929万9千円、県補助金75万円、合計8,631万4千円で、前年度に比べ583万7千円(6.3%)の減額となっています。

なお、一般会計補助金には、総務省の繰出基準による企業債償還金利子、職員共済費の追加費用、基礎年金拠出金に係る公的負担金、児童手当及び病院運営補助金が含まれています。

ウ 特別利益

特別利益は、固定資産売却益、過年度損益修正益であります。

3 費用の概要

(1)病院事業費用

ア 医業費用

(ア) 給与費

給与費の総額は、3億4,526万円で、前年度に比べ1,633万円(5.0%)の増となっています。

また、昨年度に引き続き、地方公営企業会計制度等の改正に伴う職員の期末・勤勉手当及び法定福利費のうち、翌年度に支給が見込まれる額を賞与引当金繰入額として2,621万5千円、前年度に比べ175万8千円(7.2%)の増額としています。

なお、医業収益に対する職員給与費比率は52.3%で、前年度に比べ0.3ポイ

ント増加しています。

(イ) 材料費

材料費の総額は、1億4,525万円で、前年度に比べ615万円（4.1%）の減となっています。

なお、医業収益に対する材料費比率は、22.0%で、前年度に比べ1.9ポイント減少しています。

(ウ) 経費

経費の総額は、1億9,350万9千円で、前年度に比べ141万6千円（0.7%）の減となっています。

(エ) 減価償却費

減価償却費の総額は、5,527万9千円で、前年度に比べ1,083万6千円（24.4%）の増となっています。

(オ) 資産減耗費

資産減耗費は、たな卸資産減耗費及び固定資産除却費の合計総額110万円で、前年度と同額となっています。

イ 医業外費用

医業外費用は、企業債利息、一時借入金利息、消費税の合計総額420万1千円で、前年度に比べ140万円の増となっています。

ウ 特別損失

特別損失は、固定資産売却損及び過年度損益修正損の合計総額130万1千円で、前年度と同額となっています。

病院事業(資本的収支 所要経費 収入3,112万4千円 支出4,224万7千円)

(資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,112万3千円は、過年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補てんします。)

1 収支の概要

(1) 資本的収入

ア 企業債

企業債の総額は2,000万円で、施設等整備工事に1,000万円、機器備品購入に1,000万円を計上しています。

イ 出資金

出資金の総額は1,112万3千円で、前年度に比べ201万1千円(22.1%)の増となっています。

施設改修及び医療機器の購入に伴う企業債償還金の一般会計負担分です。

ウ 固定資産売却代金

固定資産売却代金は、科目設置であります。

(2) 資本的支出

ア 建設改良費

建設改良費の総額は2,000万円で、施設等整備工事1,000万円、機器備品購入1,000万円を計上しています。

イ 企業債償還金

企業債償還金は、2,224万7千円で、前年度に比べ876万4千円(65.0%)の増となっています。

他会計からの補助金

病院事業会計の経費の一部に充当するための一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、6,400万円です。

たな卸資産購入限度額

たな卸資産の購入限度額は、1億3,600万円と定めます。

主な経営指標等

(単位 %)

年度 区 分	R3	R4	R5	R6(見込)	R7(見込)
経 常 収 支 比 率	99.2	96.1	98.5	98.0	98.0
医 業 収 支 比 率	87.2	83.7	78.4	78.0	87.0
不 良 債 務 比 率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
職 員 給 与 比 率	55.4	56.2	60.1	56.0	52.0
材 料 費 比 率	26.3	26.1	26.6	26.0	26.0
病 床 利 用 率	42.6	41.8	40.4	42.0	45.5
(稼 働 病 床 利 用 率)	(66.9)	(65.6)	(63.5)	(66.0)	(71.5)

※病床利用率は許可病床55床、稼働病床利用率は稼働病床35床で算出しています。

備 考

$$1 \text{ 経 常 収 支 比 率 } = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100(\%)$$

$$2 \text{ 医 業 収 支 比 率 } = \frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100(\%)$$

$$3 \text{ 不 良 債 務 比 率 } = \frac{\text{資金不足額}}{\text{医業費用}} \times 100(\%)$$

$$4 \text{ 職 員 給 与 比 率 } = \frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100(\%)$$

$$5 \text{ 材 料 費 比 率 } = \frac{\text{材料費}}{\text{医業収益}} \times 100(\%)$$

$$6 \text{ 病 床 利 用 率 } = \frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延許可病床数}} \times 100(\%)$$

$$7 \text{ 稼 働 病 床 利 用 率 } = \frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延稼働病床数}} \times 100(\%)$$

下水道事業会計

1 総括

- (1) 排水区域 9 6 3 ha
- (2) 年間有収水量 2, 7 1 0, 0 0 0 m³
- (3) 一日平均有収水量 7, 4 2 5 m³
- (4) 主要な建設改良事業
 - 相生水管理センター長寿命化事業 1 4 0, 0 0 0 万円
 - ストックマネジメント計画策定事業 2, 9 0 0 万円
 - 農業集落排水処理施設機能強化事業 6 6, 0 0 0 万円

2 収益的収入及び支出

	収 入	支 出
収益的収支	1 8 億 9, 0 9 6 万 8 千円	1 7 億 7, 3 2 5 万 2 千円

(1) 下水道事業収益の概要

ア 営業収益

営業収益の見込額は、下水道使用料 5 億 3, 3 5 4 万円、雨水処理負担金 1 億 4, 1 3 5 万 6 千円、その他営業収益 1 4 9 万 7 千円、合計 6 億 7, 6 3 9 万 3 千円の見込みとなり、前年度に比べ 1 億 5, 6 0 5 万 2 千円 (△ 1 8. 7 %) の減額見込みとなっています。

イ 営業外収益

営業外収益の見込額は、受取利息及び配当金 2 万 3 千円、他会計補助金 7 億 5, 9 9 1 万円、補助金 2, 8 1 0 万円、長期前受金戻入 4 億 2, 6 5 1 万 6 千円、消費税及び地方消費税還付金 1 千円、雑収益 2 万円、合計 1 2 億 1, 4 5 7 万円の見込みとなり、前年度に比べ 2 億 9, 4 4 4 万 6 千円 (3 2. 0 %) の増額見込みとなっています。

なお、他会計補助金は、企業債元利償還金のほか、汚水処理施設の維持管理費用等に充てられます。

(2) 下水道事業費用の概要

ア 営業費用

(ア) 管渠費

管渠の維持管理費用であり総額は、9, 1 7 3 万 7 千円で、前年度に比べ 5, 0 1 2 万 6 千円 (1 2 0. 5 %) の増となっています。

(イ) ポンプ場費

雨水ポンプ場の維持管理費用であり総額は、2, 6 1 6 万 4 千円で、前年度に比べ 1 9 1 万 8 千円 (7. 9 %) の増となっています。

(ウ) 処理場費

下水管理センターや農業集落排水処理施設の維持管理費用であり総額は、3億9,629万9千円で、前年度に比べ650万7千円(1.7%)の増となっています。

(エ) 総係費

職員の人件費や使用料徴収事務委託料等、下水道事業の運営に要する費用であり総額は、8,211万5千円で、前年度に比べ346万1千円(4.4%)の増となっています。

(オ) 減価償却費

減価償却費は、10億5,347万4千円で、前年度に比べ1,605万2千円(△1.5%)の減となっています。

(カ) 資産減耗費

資産減耗費は、固定資産の除却に係る費用で、1千円となっています。

イ 営業外費用

営業外費用は、企業債利息、一時借入金利息、消費税等の合計総額1億2,245万5千円で、前年度に比べ2,015万1千円(△14.1%)の減となっています。

3 資本的収入及び支出

	収 入	支 出
資本的収支	8億7,390万9千円	16億7,663万6千円

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額8億272万7千円は、当年度分損益勘定留保資金等で補てんします。)

(1) 資本的収入の概要

ア 企業債

企業債の総額は、5億8,650万円で、前年度に比べ1億8,290万円(△23.8%)の減となっており、下水道事業債、資本費平準化債等の借入を予定しております。

イ 他会計出資金

他会計出資金の総額は、1億6,614万円で、前年度に比べ3,489万3千円(△17.4%)の減となっており、企業債償還金等に充てられます。

ウ 補助金

補助金は、下水道整備事業に対する国庫補助金1億2,050万円、で、前年度に比べ5,791万2千円(△32.5%)の減となっています。

エ 負担金

下水道事業受益者負担金は、10万円で、前年度と同額となっています。

オ 分担金

農業集落排水事業新規加入金、個別合併処理浄化槽設置工事分担金であり総額は、25万円で、前年度に比べ5万円(△16.7%)の減となっています。

カ 貸付金返還金

水洗便所等改造資金貸付金に係る返還金は、4 1 万 8 千円で、前年度に比べ 2 万円（5. 0 %）の増となっています。

（2）資本的支出の概要

ア 建設改良費

建設改良費は、管渠、ポンプ場、処理場の改良整備工事等であり、総額は、2 億 5, 0 0 2 万円で、前年度に比べ 3 4 9 万円（△ 1. 4 %）の減となっています。

イ 企業債償還金

企業債償還金は、1 4 億 2, 4 2 1 万 6 千円で、前年度に比べ 1 億 5 1 6 万円 6 千円（△ 6. 9 %）の減となっています。

ウ 貸付金

水洗便所等改造資金貸付金は、1 4 0 万円で、前年度に比べ 7 0 万円（△ 3 3. 3 %）の減となっています。

4 他会計からの補助金等

下水道事業会計の経費の一部に充当するために一般会計から受ける雨水処理負担金、他会計補助金、他会計出資金の総額は、1 0 億 6, 7 4 0 万 6 千円となっています。

主な経営指標等

区 分 \ 年 度	令和6年度 (当初)	令和7年度 (当初)	説 明
経 常 収 支 比 率	100.1 %	107.0 %	使用料収入や一般会計からの繰入金で維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標
企 業 債 残 高 率 対 事 業 規 模 比	469.1 %	493.8 %	使用料収入に対する企業債残高の割合
経 費 回 収 率	94.0 %	92.5 %	使用料で回収すべき経費に対する使用料の割合
汚 水 処 理 原 価	192.7円	193.5円	1 m ³ 当たりの汚水処理に要する費用
施 設 利 用 率	48.1 %	48.9 %	施設・設備が1日に対応可能な処理能力に対する1日平均処理水量の割合
水 洗 化 率	98.2 %	98.4 %	処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合

備 考

- $$1 \text{ 経 常 収 支 比 率 } = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100(\%)$$
- $$2 \text{ 企 業 債 残 高 率 } = \frac{\text{企業債現在高合計} - \text{一般会計負担額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理費負担金}} \times 100(\%)$$
- $$3 \text{ 経 費 回 収 率 } = \frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}} \times 100(\%)$$
- $$4 \text{ 汚 水 処 理 原 価 } = \frac{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}}{\text{年間有収水量}}$$
- $$5 \text{ 施 設 利 用 率 } = \frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100(\%)$$
- $$6 \text{ 水 洗 化 率 } = \frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100(\%)$$

